独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
総務省	情報通信研究機構	複数分野にまたがるプライバシー問題に関するワークショップ・ヒアリング開催及びデータ収集の請負作業	情報通信研究機構 契約担当理事 高崎 一郎 東京都小金井市貫井北町4-2-1	平成26年10月1日	公益財団法人未来工学研究所 東京都江東区深川2-6-11 富岡橋ビル	企画競争(公募型プロポーザル方式)により選定されたもの。(契約事務細則第20条第1項第2号)	7,992,000	7,992,000	100.0%	—	公財	国所管	1	—
外務省	国際協力機構	2012-2015年度草の根技術協力事業(パートナー型)ザンビア「ザンビア住民参加による結核診断・治療支援モデル拡大プロジェクト」(3-4年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木 十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年4月1日	公益財団法人結核予防会 東京都千代田区三崎町1-3-12	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	39,158,254	—	—	公財	国所管	—	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度日系研修実施支援業務に係る契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	平成26年4月1日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	24,011,268	—	—	公財	国所管	—	実質継続契約(初年度に一般競争入札[総合評価落札方式]実施)
外務省	国際協力機構	2013-2016年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)フィリピン「フィリピン安全農畜産業技術普及支援プロジェクト」(2年次)	独立行政法人国際協力機構 駒ヶ根青年海外協力隊訓練所長 仁田知樹 長野県駒ヶ根市赤穂15	平成26年4月1日	公益社団法人国際農業者交流協会 東京都大田区西蒲田5-27-14	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	20,250,295	—	—	公社	国所管	—	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度開発教育支援/地域交流事業に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 北海道国際(札幌)センター長 松島正明 北海道札幌市白石区本通16南4-25	平成26年4月1日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	18,312,094	—	—	公社	国所管	—	実質継続契約(初年度に一般競争入札[総合評価落札方式]実施)
外務省	国際協力機構	2013年度集団研修(継続)「獣医技術研究」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 筑波国際センター長 木邨洗一 茨城県つくば市高野台3-6	平成26年4月1日	公益社団法人畜産技術協会 東京都文京区湯島3-20-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	16,011,525	—	—	公社	国所管	—	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2011-2014年度草の根技術協力事業(パートナー型)フータン「フータン王国ポプジカにおける地域に根ざした持続可能な観光の開発プロジェクト」(4年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年4月1日	公益社団法人日本環境教育フォーラム 東京都新宿区新宿5-10-15	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	11,114,540	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度草の根技術協力事業(地域提案型)中華人民共和国「遼寧省との自動車排出ガス対策協力事業」(3年次)	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 堀内好夫 石川県金沢市本町1-5-2	平成26年4月1日	公益財団法人環日本海環境協力センター 富山県富山市牛島新町5-5	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	8,377,735	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度図書資料室運営管理業務及び広報支援業務に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成26年4月1日	共同企業体代表者 公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1 構成員 テクマ株式会社	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,883,395	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に一般競争入札[総合評価落札方式]実施)
外務省	国際協力機構	2014年度日本語研修実施業務に係る契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成26年4月1日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,628,982	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に一般競争入札[総合評価落札方式]実施)
外務省	国際協力機構	2014年度図書館におけるデータオンラインサービス(JGIF)利用契約	独立行政法人国際協力機構 研究所副所長 北野尚宏 東京都新宿区市谷本村町10-5	平成26年4月1日	公益財団法人国際金融情報センター 東京都中央区日本橋小網町9-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,592,000	-	-	公財	国所管	-	特命随意契約
外務省	国際協力機構	2012-2014年度国別研修「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画/環境汚染総合対策」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区臨浜海岸通1-5-2	平成26年4月8日	公益財団法人地球環境センター 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,532,880	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「イラン省エネルギー・再生可能エネルギー」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年4月11日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,649,928	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度集団研修「大気汚染管理」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年4月14日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,370,694	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「低炭素化社会実現のための発電技術(A)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年4月14日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,773,615	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「廃棄物管理技術(基本、技術編)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年4月15日	公益財団法人地球環境センター 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,571,062	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	ガーナ国HIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト(第3年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年4月17日	共同企業体代表者 公益財団法人ジョイセフ 東京都新宿区市谷田町1-10 構成員 公益財団法人結核予防会	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	79,830,000	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修マレーシア「EPP研修 水需要・漏水管理」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年4月18日	公益財団法人水道技術研究センター 東京都港区虎ノ門2-8-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,062,426	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)ベトナム「ハイフォン市製造業の技術力・経営力向上ノウハウ移転プログラム」(2年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年4月21日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	18,515,755	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「中南米地域生産性向上活動普及(ボランティア連携)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年4月21日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,963,260	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修マレーシア「EPP 人事経理初任行政官研修」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年4月22日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,045,106	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	アフガニスタン国農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト(農業研究・普及支援)(ファストトラック制度適用案件)(第2年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年4月25日	公益社団法人国際農林業協働協会 東京都港区赤坂8-10-39	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	157,487,760	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「MDGs達成及び結核征圧に向けた結核対策強化」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年4月25日	公益財団法人結核予防会 東京都清瀬市松山3-1-24	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	8,900,359	-	-	公財	国所管	-	特命随意契約
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「環境教育」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年4月28日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,672,949	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度国別研修メンバー「医療従事者学校教員指導力強化」研修委託契約(2年次/3年間)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年4月30日	公益財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段南3-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	7,682,081	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度地域別研修「アフリカ地域起業家育成・中小零細企業活性化(A)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年4月30日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,485,475	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「中小企業振興のための金融及び技術支援(A)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年4月30日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,655,680	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「中南米地域参加型地域開発のための地方行政強化」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 北海道国際(札幌)センター長 松島正明 北海道札幌市白石区本通16南4-25	平成26年4月30日	公益財団法人はまなす財団 北海道札幌市中央区北5条西6-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,137,784	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度JICA関西における中小企業海外展開支援に係る支援業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年5月1日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	5,477,506	-	-	公財	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「行政官のためのジェンダー主流化政策」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年5月1日	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 福岡県北九州市小倉北区大手町11-4	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,491,406	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	タイ国東南アジア地域気候変動緩和・適応能力強化プロジェクト(第2年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年5月2日	共同企業体代表者株式会社オリエンタルコンサルタンツ 東京都渋谷区本町3-12-1 構成員 パシフィックコンサルタンツ株式会社 構成員 公益財団法人地球環境戦略研究機関	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	143,995,320	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修個別長期「環境教育指導者養成研修」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成26年5月7日	公益財団法人キープ協会 山梨県北杜市高根町清里3545	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,297,549	-	-	公財	国所管	84	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)「インドネシア・スラバヤ市民のための安全な飲料水供給と水質改善に関する調査(1年次)」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年5月8日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	18,049,191	-	-	公財	国所管	81	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	中華人民共和国大気中の窒素酸化物総量抑制プロジェクト(第2年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年5月9日	共同企業体代表者 株式会社数理計画 東京都千代田区猿楽町2-5-4 構成員 公益財団法人国際環境技術移転センター	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	113,391,360	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「思春期保健ワークショップ」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年5月9日	公益財団法人ジョイセフ 東京都新宿区市谷田町1-10	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,007,539	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「水環境行政」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年5月12日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,854,084	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「タンザニア」地方農業開発コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区臨海通1-5-2	平成26年5月14日	公益財団法人太平洋人材交流センター 兵庫県神戸市中央区浜辺通5-1-14	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,897,032	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	ケニア国ナイロビ市廃棄物管理能力向上プロジェクト(3年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年5月16日	共同企業体代表者 株式会社建設技研インターナショナル 東京都江東区亀戸2-25-14 構成員 株式会社エックス都市研究所 構成員 公益財団法人北九州国際技術協力協会	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	122,139,360	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「都市開発のための土地区画整理手法」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年5月16日	公益社団法人街づくり区画整理協会 東京都千代田区平河町2-4-13	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	5,543,186	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「地域活動としての知的障害者支援」にかかる研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年5月23日	公益社団法人日本発達障害連盟 東京都北区中里1-9-10	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	7,654,764	-	-	公社	国所管	-	特命随意契約
外務省	国際協力機構	2014年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)「救急医療における人材育成を通じた国際協力(カンボジア)プロジェクト」に係る委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 水谷恭二 香川県高松市番町1-1-5	平成26年5月27日	公益社団法人セカンドハンド 香川県高松市観光通1-1-18	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	12,554,848	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「キルギス」経済団体強化研修」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年5月27日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,807,847	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「持続的森林管理及びREDD+に向けた国家森林モニタリングシステム整備のための人材育成」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年5月28日	公益財団法人国際緑化推進センター 東京都文京区後楽1-7-12	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	12,234,615	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「上水道施設技術総合(A)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年5月29日	公益社団法人日本水道協会 東京都千代田区九段南4-8-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	7,056,749	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修インドネシア国「航空会社安全監督能力向上」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年5月29日	公益財団法人航空輸送技術研究センター 東京都港区三田1-3-39	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,048,470	-	-	公財	国所管	-	特命随意契約
外務省	国際協力機構	コートジボワール国産米振興プロジェクト(第2年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年5月30日	共同企業体代表者 NTCインターナショナル株式会社 東京都新宿区四谷3-5 構成員 公益社団法人国際農林業協働協会	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	289,247,760	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	ガーナ国 EMBRACE(母子継続ケア)実施研究(第3年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年5月30日	共同企業体代表者 システム科学コンサルタンツ株式会社 東京都新宿区高田馬場3-18-13 構成員 公益財団法人ジョイセフ	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	273,345,840	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「アフリカ地域母子保健包括的看護管理」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年6月2日	公益財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段南3-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,081,802	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「省エネルギー政策立案(C)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年6月6日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,444,562	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	ラオス国南部メコン川沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト(営農)業務実施契約(単独型)	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年6月9日	公益社団法人国際農林業協働協会 東京都港区赤坂8-10-39	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	18,108,360	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度草の根技術協力事業(パートナー型)「インドネシア グヌン・ハリムン・サラック国立公園における持続可能な観光開発を軸とした住民参加型環境保全プロジェクト(第1-第3年次)」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年6月13日	公益社団法人日本環境教育フォーラム 東京都新宿区新宿5-10-15	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	47,194,089	-	-	公社	国所管	34	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度草の根技術協力事業(地域提案型)「中国・西安市における大気中の浮遊粒子状物質削減事業(第3年次/本邦研修)」に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年6月13日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,539,708	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修「日系農協中堅実務者職員」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成26年6月13日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,040,808	-	-	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「大洋州混成/農村振興」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 水谷恭二 香川県高松市番町1-1-5	平成26年6月17日	公益財団法人オイスカ 東京都杉並区和泉2-17-5	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,048,517	-	-	公財	国所管	3	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「水道管理行政及び水道事業経営(A)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年6月25日	公益社団法人国際厚生事業団 東京都港区虎ノ門2-3-20	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,634,979	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「アフリカ地域実践的電気・電子技術者育成」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年6月26日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	7,300,003	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度草の根技術協力事業(パートナー型)ラオス「少数民族の子どものための、就学前・初等教育における指導能力改善事業(第1年次)」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年7月1日	公益社団法人シャンティ国際ボランティア会 東京都新宿区大京町31	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	33,940,689	-	-	公社	国所管	34	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012年度補正予算草の根技術協力他(地域経済活性化特別枠)にかかる支援業務委託契約(二本松)	独立行政法人国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長 北野一人 福島県二本松市永田字長坂4-2	平成26年7月1日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	7,835,184	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「アフリカ地域地域保健担当官のための保健行政(B)」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年7月1日	公益財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段南3-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,721,619	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度地域別研修「中南米地域中小企業・地場産業活性化」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年7月1日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,323,956	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	ベトナム国海上保安分野に係る情報収集・確認調査業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年7月3日	公益社団法人日本海難防止協会 東京都港区虎ノ門1-1-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	29,842,560	-	-	公社	国所管	3	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	ケニア国結核対策アドバイザー業務実施契約(単独型)	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年7月4日	公益財団法人結核予防会 東京都千代田区三崎町1-3-12	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	44,389,080	-	-	公財	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「太陽光発電普及のための計画担当者研修」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年7月7日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,860,744	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「鉱工業による廃水汚染対策」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年7月9日	公益財団法人地球環境センター 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,678,777	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)「ベトナム国トナイ省におけるものづくり人材育成事業(第1年次/専門家派遣)」に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年7月11日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	1,823,441	-	-	公財	国所管	81	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「ケニアー村一品サービス改善プロジェクト」に係る研修委託経費	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年7月18日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,049,812	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「イラン」琵琶湖における県の政策と総合湿原保全の歴史」に係る委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年7月18日	公益財団法人国際湖沼環境委員会 滋賀県草津市下物町1091	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	568,285	-	-	公財	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「マレーシア」EPP中間管理職のための指導職研修」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年7月23日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,680,290	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「コンポスト事業運営(A)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年7月25日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,354,965	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「アセアン地域債券市場整備(Ⅱ)」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年7月31日	共同企業体代表者 公益財団法人国際通貨研究所 東京都中央区日本橋本石町1-3-2 構成員 一般財団法人日本国際協力センター	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	5,001,096	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	ウガンダ国コメ振興プロジェクト(稲育種)業務実施契約(単独型)	独立行政法人国際協力機構 契約担当役員 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年8月1日	公益社団法人国際農林業協働協会 東京都港区赤坂8-10-39	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	7,429,320	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「フリビン/資源管理型漁業」にかかる研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 堀内好夫 石川県金沢市本町1-5-2	平成26年8月1日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,850,547	-	-	公社	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「中小企業振興政策(A)」に係る研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年8月1日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,305,767	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2015年度個別研修「参加型地域社会開発計画策定プロジェクト」に係る研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 北海道国際(札幌)センター長 松島正明 北海道札幌市白石区本通16南4-25	平成26年8月4日	公益財団法人はまなす財団 北海道札幌市中央区北5条西6-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,554,236	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014-2015年度課題別研修「参加型地域社会開発」に係る研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター長 鈴木康次郎 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7	平成26年8月5日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	10,137,993	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「省エネ技術と技術普及のための行政の取り組み」に係る研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年8月6日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,800,056	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修モデルディ「職業訓練教育」コースに係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター長 大田孝治 広島県広島市鏡山3-3-1	平成26年8月13日	公益社団法人青年海外協力協会 広島県広島市中区鉄砲町1-20	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	1,925,855	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別研修「貿易投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメント(A)」に係る研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年8月15日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,707,769	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「生物多様性保全のための環境教育技能向上」に係る研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 北海道国際センター(帯広)帯広代表 睦好絵美子 北海道帯広市西20条南6-1-2	平成26年8月18日	公益社団法人日本環境教育フォーラム 東京都新宿区新宿5-10-15	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,629,816	-	-	公社	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「食品衛生のための行政能力強化」に係る研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年8月18日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,596,482	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「観光振興政策」に係る研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 堀内好夫 石川県金沢市本町1-5-2	平成26年8月22日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,776,047	-	-	公社	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修大洋州混成「地域における観光振興コース」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 沖縄国際センター長 柏谷亮 沖縄県浦添市字前田1143-1	平成26年8月22日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,549,065	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「民生部門の省エネ推進(A)」に係る研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年8月25日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,482,146	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度「NAMA/MRV能力強化」に係る研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年8月25日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,543,280	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「アフリカ地域起業家育成・中小零細企業活性化(B)」に係る研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年8月25日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,481,548	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	エクアドル国チンボラソ県持続的総合農村開発プロジェクト中間レビュー調査(評価分析)業務実施契約(単独型)	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年8月25日	公益社団法人国際農林業協働協会 東京都港区赤坂8-10-39	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	3,244,320	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修中南米(西語)「初中等理数科教育」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 水谷恭二 香川県高松市番町1-1-5	平成26年8月25日	公益社団法人青年海外協力協会 広島県広島市中区鉄砲町1-20	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,783,358	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別研修「中小企業振興のための金融及び技術支援(B)」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年8月29日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,320,525	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2011-2016年度草の根技術協力事業(パートナー型)モンゴル「日本伝統治療(柔道整復術)指導者育成・普及プロジェクト」業務委託契約(4,5,6年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年9月1日	公益社団法人日本柔道整復師会 東京都台東区上野公園16-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	33,679,292	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「中南米地域持続可能な地域観光開発」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 北海道国際(札幌)センター長 松島正明 北海道札幌市白石区本通16南4-25	平成26年9月1日	公益財団法人はまなす財団 北海道札幌市中央区北5条西6-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,008,059	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「コンポスト事業運営(B)」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年9月4日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,448,285	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「パキスタン」障害者社会参加推進ハブ「ブル」県行政官能力強化」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年9月5日	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 東京都新宿区戸山1-22-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	1,784,799	-	-	公財	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修集団「日系継承教育研修(教師育成I)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成26年9月8日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	9,839,839	-	-	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度コンボ国別研修「下水対策能力向上」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年9月8日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,190,447	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「都市における自動車公害対策」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年9月9日	公益財団法人地球環境センター 大阪府大阪市鶴見区緑地公園2-110	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	5,576,058	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2012-2014年度草の根技術協力事業(地域提案型)「中国広東省における食の安全安心と食育の推進」業務委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区臨 浜海岸通1-5-2	平成26年9月10日	公益財団法人太平洋 人材交流センター 大阪府大阪市天王寺 区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	9,168,040	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「MDGs達成を目指した結核菌検査マネージメント」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2- 49-5	平成26年9月12日	公益財団法人結核予 防会 東京都清瀬市松山3- 1-24	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	9,250,039	-	-	公財	国所管	-	特命随意契約
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修(集団)「中小企業振興」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東 区平野2-2-1	平成26年9月12日	公益財団法人北九州 国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡 東区平野1-1-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	1,666,191	-	-	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「タイ/地域における観光振興」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 堀内好夫 石川県金沢市本町1-5- 2	平成26年9月18日	公益社団法人青年海 外協力協会 東京都千代田区一番 町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,730,670	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「フィリピン/経済行政(産業振興)」に係る研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 四国支部長 水谷恭二 香川県高松市番町1-1- 5	平成26年9月19日	公益社団法人青年海 外協力協会 広島県広島市中区鉄 砲町1-20	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	3,194,598	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「低炭素化社会実現のための発電技術(B)」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東 区平野2-2-1	平成26年9月19日	公益財団法人北九州 国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡 東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,900,495	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	ミャンマー国農民参加による優良種子増殖普及システム確立計画プロジェクト(イネ種子品質管理)業務実施契約(単独型)	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺 清 東京都千代田区二番町 5-25	平成26年9月19日	公益社団法人国際農 林業協働協会 東京都港区赤坂8- 10-39	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,406,240	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「看護管理(アジア・大洋州地域)」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年9月22日	公益財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段南3-2-2	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	12,034,427	-	-	公財	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別研修「湖沼環境保全のための統合的湖沼流域管理」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年9月25日	公益財団法人国際湖沼環境委員会 滋賀県草津市下物町1091	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,264,744	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度地域別研修「安全な出産のための助産師研修」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年9月25日	公益財団法人国際看護交流協会 東京都千代田区九段南3-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	5,318,242	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	中華人民共和国農村汚水処理技術システムおよび管理体系の構築プロジェクト(第1年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年9月26日	共同企業体代表者 いであ株式会社 東京都世田谷区駒沢3-15-1 構成員 公益財団法人地球環境戦略研究機関 構成員 株式会社データ設計	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	45,512,280	-	-	公財	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「廃棄物管理技術(応用、技術編)」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年9月29日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	5,631,707	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別研修「妊産婦の健康改善(MDG5)」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年9月30日	公益財団法人ジョイセフ 東京都新宿区市谷田町1-10	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,858,984	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度集団研修「障害者リーダーシップ育成とネットワーキング」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年10月1日	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会 東京都新宿区戸山1-22-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	11,083,285	-	-	公財	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2016年度草の根技術協力事業(地域経済活性化特別枠)「ベトナム国ドンナイ省におけるものづくり人材育成事業(第1年次/本邦研修)」業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年10月3日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	—	4,703,956	—	—	公財	国所管	81	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修個別長期「日系医学(内視鏡)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成26年10月3日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	—	1,615,464	—	—	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「地域開発計画管理」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 北海道国際(札幌)センター長 松島正明 北海道札幌市白石区本通16南4-25	平成26年10月8日	公益財団法人はまなす財団 北海道札幌市中央区北5条西6-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	4,496,167	—	—	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「インドネシア都市環境管理」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 堀内好夫 石川県金沢市本町1-5-2	平成26年10月17日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	—	3,106,408	—	—	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度草の根技術協力事業(地域提案型)「中国・西安市における大気中の浮遊粒子状物質削減事業(第3年次/専門家派遣)」業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年10月17日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	2,287,932	—	—	公財	国所管	—	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度国別研修「ベトナム下水道経営」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年10月23日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	1,401,427	—	—	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「中央アジアビジネス実務研修(C)」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年10月27日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	1,900,713	—	—	公財	国所管	—	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修個別短期「非営利団体の運営管理」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	平成26年10月29日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	1,647,482	-	-	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「青年研修インド/都市環境管理」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター長 鈴木康次郎 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7	平成26年10月31日	公益財団法人国際環境技術移転センター 三重県四日市市桜町3684-11	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	3,479,585	-	-	公財	国所管	5	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別研修「中小企業振興のための金融及び技術支援(C)」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年10月31日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,420,708	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別研修「食品安全政策立案・管理セミナー」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年10月31日	公益社団法人日本食品衛生協会 東京都渋谷区神宮前2-6-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,242,246	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度個別研修「モンゴル現地講師育成研修」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年11月5日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,147,449	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「業事行政」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年11月10日	公益社団法人国際厚生事業団 東京都港区虎ノ門2-3-20	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	5,871,707	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修集団「日系継承教育研修(教師育成II)」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	平成26年11月10日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	4,979,413	-	-	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「生産性向上のための実践的経営管理」にかかる研修業務委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年11月25日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	8,936,915	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	カンボジア国国家結核対策プロジェクト・フェーズ1フォローアップ協力業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役員 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年11月26日	公益財団法人結核予防会 東京都千代田区三崎町1-3-12	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	10,858,320	-	-	公財	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別研修「水道管理行政及び水道事業経営(B)」研修委託契約(2年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成26年11月27日	公益社団法人国際厚生事業団 東京都港区虎ノ門2-3-20	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,231,481	-	-	公社	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	スリランカ国海上保安能力向上計画準備調査業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役員 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成26年12月8日	共同企業体代表者 一般財団法人日本造船技術センター 東京都武蔵野市吉祥寺南町1-6-1 構成員 公益社団法人日本海難防止協会	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	42,080,040	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2015年度課題別研修「メカトロニクス・ロボット実践技術」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年12月8日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	11,579,724	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「母子栄養改善」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 北海道国際センター(帯広)帯広代表 睦好絵美子 北海道帯広市西20条南6-1-2	平成26年12月8日	公益財団法人ジョイセフ 東京都新宿区谷田町1-10	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	5,475,078	-	-	公財	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「スリランカ/経済行政(産業振興)コース」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 中部国際センター長 鈴木康次郎 愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7	平成26年12月16日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,537,847	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「下水道システム維持管理(B)」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成26年12月18日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	4,750,415	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度草の根技術協力(地域経済活性化特別枠/地域活性化特別枠)にかかる支援業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター長 大田孝治 広島県東広島市鏡山3-3-1	平成26年12月19日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	16,393,733	-	-	公社	国所管	2	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度国別研修「ウズベキスタン・キルギス現地講師育成研修」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年12月22日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,505,389	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度国別研修「カラグア「貿易振興のためのキャパシティ・ディベロップメント」研修委託契約(第1回目)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成26年12月24日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,882,401	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修「中南米(英語)／初中等理科教育」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 北陸支部長 堀内好夫 石川県金沢市本町1-5-2	平成26年12月24日	公益社団法人青年海外協力協会 東京都千代田区一番町23-3	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,393,633	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2015年度国別研修「アジア」南部地域開発計画策定プロジェクト」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 北海道国際(札幌)センター長 松島正明 北海道札幌市中央区北5条西6-2-2	平成26年12月25日	公益財団法人はまなす財団 北海道札幌市中央区北5条西6-2-2	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,248,423	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「中央アジアビジネス実務研修(A)」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区協浜海岸通1-5-2	平成26年12月25日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,370,977	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「産業環境対策」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年1月5日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	7,798,975	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度地域別研修「民生部門の省エネ推進(B)」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年1月6日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,764,948	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「マレーシア」持続可能な自然環境管理のための環境教育技能向上」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年1月6日	公益社団法人日本環境教育フォーラム 東京都新宿区新宿5-10-15	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,657,020	-	-	公社	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修「農村婦人リーダー」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	平成27年1月6日	公益財団法人海外日系人協会 神奈川県横浜市中央区新港2-3-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	2,021,791	-	-	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度課題別研修「中小企業振興政策(B)」研修委託契約(第1回目)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成27年1月8日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,406,818	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2013-2015年度課題別「貿易投資促進のためのキャパシティ・ディベロップメント研修(B)」研修委託契約(第2回目)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2	平成27年1月9日	公益財団法人太平洋人材交流センター 大阪府大阪市天王寺区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	3,414,526	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度課題別研修「母子保健福祉行政」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年1月13日	公益社団法人国際厚生事業団 東京都港区虎ノ門2-3-20	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	7,346,447	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修「中華人民共和国「結核対策行政」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年1月13日	公益財団法人結核予防会 東京都清瀬市松山3-1-24	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,121,963	-	-	公財	国所管	-	特命随意契約
外務省	国際協力機構	2014-2017年度草の根技術協力事業(パートナー型)ブータン「ハ地域」における地域に根ざした持続可能な観光開発と人材育成プロジェクト(1-4)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年1月15日	公益社団法人日本環境教育フォーラム 東京都新宿区新宿5-10-15	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	49,570,750	-	-	公社	国所管	15	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「中央アジアビジネス実務研修(B)」研修委託契約(第3回目)	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇 浜海岸通1-5-2	平成27年1月19日	公益財団法人太平洋 人材交流センター 大阪府大阪市天王寺 区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	1,762,714	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「生産性向上のための保全管理」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東 区平野2-2-1	平成27年1月22日	公益財団法人北九州 国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡 東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,574,165	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014年度青年研修 ナバー「行政管理」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 中国国際センター長 大田孝治 広島県東広島市鏡山3- 3-1	平成27年1月23日	公益社団法人青年海 外協力協会 広島県広島市中区鉄 砲町1-20	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	1,385,697	-	-	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2015年度課題別研修「太陽光発電技術」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東 区平野2-2-1	平成27年1月28日	公益財団法人北九州 国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡 東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	10,743,208	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度国別研修 「ウクライナビジネス実務研修」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 関西国際センター長 築野元則 兵庫県神戸市中央区脇 浜海岸通1-5-2	平成27年1月29日	公益財団法人太平洋 人材交流センター 大阪府大阪市天王寺 区上本町8-2-6	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	2,166,094	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	ケニア国産業人材 育成プロジェクト詳細 計画策定調査(産業人材 ニーズ調査)業務実施 契約(単独型)	独立行政法人国際協力機構 契約担当役員 小寺 清 東京都千代田区二番町 5-25	平成27年2月2日	公益財団法人日本生 産性本部 東京都渋谷区渋谷3- 1-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	-	3,088,800	-	-	公財	国所管	5	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2015年度国別研修マレーシア「EPP 医療機器の規制システム」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 東京国際センター長 佐々木十一郎 東京都渋谷区西原2-49-5	平成27年2月3日	公益社団法人国際厚生事業団 東京都港区虎ノ門2-3-20	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	—	4,993,442	—	—	公社	国所管	1	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2012-2014年度課題別研修「低炭素化社会実現のための発電技術(C)」研修委託契約(3年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年2月3日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	3,008,117	—	—	公財	国所管	—	実質継続契約(初年度に参加意思確認公募実施)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度国別研修「イラン中小企業のマーケティング能力強化」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年2月9日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	2,739,022	—	—	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014年度日系研修(集団)「日系医学」研修委託契約	独立行政法人国際協力機構 横浜国際センター長 小幡俊弘 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	平成27年2月9日	公益財団法人海外日人協会 神奈川県横浜市中区新港2-3-1	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	—	1,490,703	—	—	公財	国所管	82	企画競争(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2016年度国別研修「イラク産業環境対策における能力開発」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年2月17日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	—	1,230,412	—	—	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	2014-2015年度「北海道における地域振興・産業振興に関する調査」(委託調査)に係る業務委託契約	独立行政法人国際協力機構 北海道国際(札幌)センター長 松島正明 北海道札幌市白石区本通16南4-25	平成27年3月2日	公益財団法人はまなす財団 北海道札幌市中央区北5条西6-2-2	企画競争により契約相手方を決定するとき。(会計規程第23条第11号に該当)	—	6,711,552	—	—	公財	国所管	4	企画競争(今年度新規締結)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際協力機構	2014-2016年度国別研修「インド省エネルギー技術」研修委託契約(1年次)	独立行政法人国際協力機構 九州国際センター長 勝田幸秀 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1	平成27年3月5日	公益財団法人北九州国際技術協力協会 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	6,846,227	-	-	公財	国所管	1	参加意思確認公募(今年度新規締結)
外務省	国際協力機構	アフガニスタン国識字教育強化プロジェクト フェーズ2(第4年次)業務実施契約	独立行政法人国際協力機構 契約担当役理事 小寺清 東京都千代田区二番町5-25	平成27年3月20日	共同企業体代表者システム科学コンサルタンツ株式会社 東京都千代田区麹町3-3-4 構成員 公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター	契約の性質又は目的が競争を許さないとき。(会計規程第23条第1号に該当)	-	204,756,120	-	-	公財	国所管	-	実質継続契約(初年度に企画競争実施)
外務省	国際交流基金	「ベトナム舞台芸術関係者中期招へい」業務委託契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年4月1日	公益社団法人国際演劇協会日本センター 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-18-1	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。(会計規程第25条第1号第1項)	-	41,211,467	-	-	公社	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	日本映画データベース(JFDB)運営共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年4月1日	公益財団法人ユニジャパン 東京都中央区新川1-28-44	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。(会計規程第25条第1号第1項)	-	4,266,000	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「文化のWAプロジェクト発足記念式典」ケータリング業務委託契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年4月10日	公益財団法人国際文化会館 東京都港区六本木5-11-16	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。(会計規程第25条第1号第1項)	-	1,407,672	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	アジア・リーダーシップ・フェロー・プログラム共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年5月15日	公益財団法人国際文化会館 東京都港区六本木5-11-16	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。(会計規程第25条第1号第1項)	-	16,995,661	-	-	公財	国所管	-	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際交流基金	海外派遣「NHK交響楽団ソウル公演」公演団契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年5月20日	公益財団法人NHK交響楽団 東京都港区高輪2-16-49	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	9,126,100	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「琉球芸能南米巡回公演」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年6月12日	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団 沖縄県浦添市勢理容4-14-1	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	3,780,000	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「歌舞伎舞踊と素浄瑠璃」欧州公演共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年6月27日	公益財団法人新日鉄住金文化財団 東京都千代田区紀尾井町6-5	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	35,000,000	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	カマン・カレホニョク博物館学『保存修復学』フィールドコース共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年9月8日	公益財団法人中近東文化センター附属アトリア考古学研究所 東京都三鷹市大沢3-10-31	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	3,608,700	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「サッカーブルネイU20代表チーム合宿招へい事業」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年9月19日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	11,672,000	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	ASEANオーケストラ支援「バンコク交響楽団マネージメントスタッフ招へい事業」に係る業務委託契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年9月22日	公益社団法人日本オーケストラ連盟 東京都墨田区錦糸1-2-1	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	4,598,051	-	-	公社	国所管	-	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際交流基金	「東京国際映画祭をプラットフォームとしたアジア映画交流事業」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年9月25日	公益財団法人ユニジャパン 東京都中央区新川1-28-44	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	83,110,000	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「サッカーカンボジアU-14代表チーム招へい」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年10月31日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	8,077,400	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「サッカーフィリピンU-22代表チーム招へい」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年10月31日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	9,296,500	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「アジアでサッカーを指導する人のためのJFA公認C級コーチ養成講習会」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年11月7日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	1,336,700	-	-	公財	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「ASEANサッカーリーグ・メディア関係者招へい」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年11月28日	公益社団法人日本プロサッカーリーグ 東京都文京区本郷3-10-15	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	3,526,000	-	-	公社	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	平成26年度ASEANオーケストラ支援事業「バンコク交響楽団への専門家派遣事業」に係る業務委託契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成26年12月17日	公益社団法人日本オーケストラ連盟 東京都墨田区錦糸1-2-1	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	1,012,000	-	-	公社	国所管	-	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
外務省	国際交流基金	「サッカー教室inタイ」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年1月9日	公益社団法人日本プロサッカーリーグ 東京都文京区本郷3-10-15	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	1,500,000	-	-	公社	国所管	-	-
外務省	国際交流基金	「日印対話」共催契約	独立行政法人国際交流基金 本部 契約担当職 理事 田口栄治 東京都新宿区四谷4-4-1	平成27年1月20日	公益財団法人国際文化会館 東京都港区六本木5-11-16	契約の性質又は目的が競争入札に適さないとき。 (会計規程第25条第1号第1項)	-	1,555,914	-	-	公財	国所管	-	-
財務省	国立印刷局	研修センター講師委託一式	独立行政法人国立印刷局 小田原工場長 渡部純 神奈川県小田原市酒匂6-2-1	平成26年2月6日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	独立行政法人国立印刷局会計規則第18条第4項第2号 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則第22条第1項第11号 企画競争	11,445,780	11,445,780	100.0%	-	公財	国所管	5	単価契約
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	平成26年度国立特別支援教育総合研究所 特別支援教育教材・支援機器等展示会の備品等貸借及び看板等製作業務	契約担当役 理事 長 矢戸和成 独立行政法人 国立特別支援教育総合研究所 神奈川県横須賀市野比5-1-1	平成26年11月17日	公益財団法人 国立京都国際会館 京都府京都市左京区玉ヶ池	会計規程第53条第1項第1号 国立京都国際会館で展示会を実施するにあたり、当該会館より備品等の貸借及び看板の製作業務を依頼したものであり、その内容から競争を許さない契約である。	-	1,393,502	-	-	公財	国所管	1	契約金額は、単価契約であるので、各単価に予定数量を乗じて算出している
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(個別)かずさDNA研究所	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 小原英雄 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人かずさDNA研究所 千葉県木更津市かずさ鎌足2-6-7	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	13,000,000	-	-	公財	国所管	145	-
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(統合化推進プログラム)かずさDNA研究所	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(情報事業担当) 加藤治彦 東京都千代田区四番町5-3	平成26年4月1日	公益財団法人かずさDNA研究所 千葉県木更津市かずさ鎌足2-6-7	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	36,400,000	-	-	公財	国所管	19	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(統合化推進プログラムかずさDNA研究所)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(情報事業担当) 加藤治彦 東京都千代田区四番町5-3	平成26年4月1日	公益財団法人かずさDNA研究所 千葉県更津市かずさ鎌足2-6-7	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	109,200,000	-	-	公財	国所管	19	-
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(公益財団法人高輝度光科学研究センター)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	47,294,000	-	-	公財	国所管	80	-
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 小原英雄 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	13,000,000	-	-	公財	国所管	5	-
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(公益財団法人高輝度光科学研究センター)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	118,734,200	-	-	公財	国所管	73	-
文部科学省	科学技術振興機構	H21年度S-I/A 探採課題(超伝導システム)に係る26年度委託研究費 200904001	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	42,000,000	-	-	公財	国所管	15	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(拠点B)実験動物中央研究所	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 小原英雄 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人実験動物中央研究所 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-12	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	5,000,000	-	-	公財	国所管	31	-
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 小原英雄 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人実験動物中央研究所 神奈川県川崎市川崎区殿町3-25-12	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	18,200,000	-	-	公財	国所管	2	-
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約 公益財団法人深田地質調査所(単年度)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(国際、CRDS及びCRCC担当) 黒木敏高 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人深田地質研究所 東京都文京区本駒込2-13-12	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	3,575,000	-	-	公財	国所管	16	-
文部科学省	科学技術振興機構	「国際数学オリンピック」に係る支援業務	独立行政法人科学技術振興機構 契約担当者 理事長 中村道治 埼玉県川口市本町4-1-8	平成26年4月1日	公益財団法人数学オリンピック財団 東京都新宿区新宿7-26-37	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものと認定され、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため。(会計規程第32条第4項)	-	28,000,000	-	-	公財	国所管	11	-
文部科学省	科学技術振興機構	H21年度S-I/ハ 探採課題(超伝導システム)に係る26年度委託研究費 200904015	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年4月1日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	103,840,000	-	-	公財	国所管	15	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	科学技術振興機構	「国際生物学オリンピック」に係る支援業務	独立行政法人科学技術振興機構 契約担当者 理事長 中村道治 埼玉県川口市本町4-1-8	平成26年4月1日	公益財団法人日本科学技術振興財団 東京都千代田区北の丸公園2-1	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものと認定され、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため。(会計規程第32条第4項)	—	33,100,000	—	—	公財	国所管	11	—
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(統合化推進プログラム野口研究所)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(情報事業担当) 加藤治彦 東京都千代田区四番町5-3	平成26年4月1日	公益財団法人野口研究所 東京都板橋区加賀1-8-1	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	—	11,700,000	—	—	公財	国所管	19	—
文部科学省	科学技術振興機構	外国人研究者宿泊生活サポート等業務	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 経理部契約室長 岩田一彦 東京都千代田区四番町5-3	平成26年4月1日	公益社団法人科学技術国際交流センター 東京都文京区白山5-1-3	競争入札の結果、落札者がいないため。(会計規程第32条第5項)	—	265,440,000	—	—	公社	国所管	1	—
文部科学省	科学技術振興機構	「国際化学オリンピック」に係る支援業務	独立行政法人科学技術振興機構 契約担当者 理事長 中村道治 埼玉県川口市本町4-1-8	平成26年4月1日	公益社団法人日本化学会 東京都千代田区神田駿河台1-5	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものと認定され、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため。(会計規程第32条第4項)	—	25,200,000	—	—	公社	国所管	11	—
文部科学省	科学技術振興機構	「国際地理オリンピック」に係る支援業務	独立行政法人科学技術振興機構 契約担当者 理事長 中村道治 埼玉県川口市本町4-1-8	平成26年4月1日	公益社団法人日本地理学会 東京都文京区弥生2-4-16	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものと認定され、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため。(会計規程第32条第4項)	—	6,000,000	—	—	公社	国所管	11	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 小原英雄 東京都千代田区五番町7	平成26年7月1日	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川台9-2	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	69,345,000	-	-	公財	国所管	16	-
文部科学省	科学技術振興機構	さくらサイエンスプラン実施協定((公益財団法人国際科学振興財団)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 中国総合研究交流センター 日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長 冲村憲樹 東京都千代田区四番町5-3	平成26年7月4日	公益財団法人国際科学振興財団 茨城県つくば市春日3-24-16	公募による募集選考を経て選定された課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	4,179,780	-	-	公財	国所管	316	-
文部科学省	科学技術振興機構	さくらサイエンスプラン実施協定(公益財団法人地球環境戦略研究機関)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 中国総合研究交流センター 日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長 冲村憲樹 東京都千代田区四番町5-3	平成26年7月29日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	公募による募集選考を経て選定された課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	6,866,332	-	-	公財	国所管	316	-
文部科学省	科学技術振興機構	H26年度機関連携推進ネットワーク形成型(復興農学に〜)に係る運營業務	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 科学コミュニケーションセンター 事務局長 長谷川奈治 東京都千代田区四番町5-3	平成26年8月1日	公益社団法人農業農村工学会 東京都港区新橋5-34-4	公募による企画募集の結果、契約相手方の企画が当機構の期待する最も優秀なものと認定され、契約の性質又は目的が競争に付することに適さないため。(会計規程第32条第4項)	-	1,500,000	-	-	公社	国所管	27	-
文部科学省	科学技術振興機構	さくらサイエンスプラン実施協定(公益社団法人日本中国友好協会)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 中国総合研究交流センター 日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長 冲村憲樹 東京都千代田区四番町5-3	平成26年9月1日	公益社団法人日本中国友好協会 東京都千代田区神田錦町1-4	公募による募集選考を経て選定された課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	8,137,652	-	-	公社	国所管	211	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	科学技術振興機構	さくらサイエンスプラン実施協定(公益財団法人日中医学協会)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 中国総合研究交流センター 日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長 沖村憲樹 東京都千代田区四番町5-3	平成26年9月3日	公益財団法人日中医学協会 東京都千代田区岩本町1-4-3	公募による募集選考を経て選定された課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	5,989,500	-	-	公財	国所管	211	-
文部科学省	科学技術振興機構	さくらサイエンスプラン実施協定(公益財団法人国際科学振興財団)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 中国総合研究交流センター 日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長 沖村憲樹 東京都千代田区四番町5-3	平成26年9月5日	公益財団法人光科学技術研究振興財団 静岡県浜松市中区砂山町325-6	公募による募集選考を経て選定された課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	1,936,000	-	-	公財	国所管	211	-
文部科学省	科学技術振興機構	さくらサイエンスプラン実施協定(公益財団法人国際環境技術移転センター)	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 中国総合研究交流センター 日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長 沖村憲樹 東京都千代田区四番町5-3	平成26年9月5日	公益財団法人国際環境技術移転センター 三重県四日市市桜町3684-11	公募による募集選考を経て選定された課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	2,698,245	-	-	公財	国所管	211	-
文部科学省	科学技術振興機構	H26年度SIP事業「インフラ」に係る平成26年度委託研究開発費(B0403)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年10月1日	公益財団法人レーザー技術総合研究所 大阪府大阪市西区靱本町1-8-4	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	73,000,000	-	-	公財	国所管	40	-
文部科学省	科学技術振興機構	H26年度SIP事業「インフラ」に係る平成26年度委託研究開発費(B0302)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年10月1日	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター 神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	103,040,000	-	-	公財	国所管	40	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	科学技術振興機構	H26年度SIP事業「インフラ」に係る平成26年度委託研究開発費(B1317)	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年10月1日	公益社団法人土木学会 東京都新宿区四谷1丁目外濠公園内	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	14,720,000	-	-	公社	国所管	40	-
文部科学省	科学技術振興機構	委託研究契約(公益財団法人高輝度光科学研究センター)	独立行政法人科学技術振興機構 契約担当者 理事長 中村道治 埼玉県川口市本町4-1-8	平成26年10月2日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	PMが選定し、総合科学技術・イノベーション会議の有識者会議・推進会議が確認、承認した研究開発機関と機関が契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	67,000,000	-	-	公財	国所管	128	-
文部科学省	科学技術振興機構	H26年度SIP事業「レジリエントな防災・減災機能の強化」に係る平成26年度委託研究開発費	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(戦略的創造研究推進事業担当) 小原英雄 東京都千代田区五番町7	平成26年10月16日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	69,000,000	-	-	公財	国所管	43	-
文部科学省	科学技術振興機構	26年度A-STEPハイリスク挑戦採択課題に係る研究委託費	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年12月1日	公益財団法人がん研究会 東京都江東区有明3-8-31	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	1,550,900	-	-	公財	国所管	169	-
文部科学省	科学技術振興機構	26年度A-STEPハイリスク挑戦採択課題に係る研究委託費	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年12月1日	公益財団法人レーザ技術総合研究所 大阪府大阪市西区靉本町1-8-4	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	4,800,000	-	-	公財	国所管	169	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	科学技術振興機構	26年度A-STEPハイリスク挑戦採択課題に係る研究委託費	独立行政法人科学技術振興機構 分任研究契約担当者 執行役(産学連携事業担当) 齊藤仁志 東京都千代田区五番町7	平成26年12月1日	公益財団法人田附興風会 医学研究所 北野病院 大阪府大阪市北区扇町2-4-20	公募による募集選考を経て選定された研究課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	3,250,000	-	-	公財	国所管	169	-
文部科学省	科学技術振興機構	さくらサイエンスプラン実施協定公益社団法人日本マレーシア協会	独立行政法人科学技術振興機構 分任契約担当者 中国総合研究交流センター 日本・アジア青少年サイエンス交流事業推進室長 冲村憲樹 東京都千代田区四番町5-3	平成27年1月13日	公益社団法人日本マレーシア協会 東京都千代田区平河町1-1-1	公募による募集選考を経て選定された課題に参画する機関と契約を締結する必要があるため。(会計規程第32条第4項)	-	3,800,000	-	-	公社	国所管	47	-
文部科学省	理化学研究所	科学技術館「研究成果等の普及促進事業に関わる展示装置等」の維持・管理・運営業務	〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1 理化学研究所 和光事業所 経理部長 石川弥	平成26年4月1日	公益財団法人日本科学技術振興財団 東京都千代田区北の丸公園2-1	本業務は、理化学研究所の研究内容の紹介、成果の普及啓発及び科学技術に対する国民の意識向上を図り、科学技術の発展を目的とするもので、同様の目的で運営されている科学技術館における活動と一体的連携を図りつつ実施している。当該展示装置等は、同館における展示装置等も建物と一体として運営されることを前提として企画・整備されたものであることから、本業務を実施できるものは同館を所有し、運営管理を行っている同法人しかいないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	61,324,000	-	-	公財	国所管	-	-
文部科学省	理化学研究所	播磨地区大型放射光施設(Spring-8)及び関連施設運営業務	〒679-5148 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1 理化学研究所 播磨事業所 研究支援部長 佐々嘉充	平成26年4月1日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	再度入札に付しても落札者がなかったため。(契約事務取扱細則第22条第2項)	-	7,560,000,000	-	-	公財	国所管	-	複数年契約 (H26.4.1～ H28.3.31)

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	理化学研究所	未来をひらくスーパーコンピュータ「京」からその先へ～限りなき挑戦～会場および会場備品賃貸借	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26 理化学研究所 計算科学研究機構 契約担当役 研究支援部長 片岡 洋	平成26年6月10日	公益財団法人日本科学技術振興財団 東京都千代田区北の丸公園2-1	本イベントは、一般の方に広く「京」および「京」の成果をPRするために、例年開催していた「京コンピュータ・シンポジウム」の延長である。今年度の広報方針として若年層へのPRを強化する事を掲げており、その一環として、本イベントも、一般に加え若年層も参加可能なイベントとする事とした。例年と同様シンポジウムにおいては一般に向けて広く「京」と成果について案内することを目的とした。展示は、大人から子供まで幅広い方を対象に、「京」と成果について楽しみながら知っていただくという事を目的としている。そこで、本イベントの開催会場としては、シンポジウムと展示の両方を行う事ができる会場であると同時に、シンポジウム参加者以外、特に若年層に対しても広くPR可能である会場であるという条件を満たす必要がある。この条件が当てはまる会場として日本科学技術振興財団が所有する「科学技術館」中の賃貸施設である「サイエンスホール」および「展示ホール2号館」が該当する。「サイエンスホール」および「展示ホール2号館」は科学技術館の入場料を払わなくとも入事ができる場所にある。「展示ホール2号館」は科学技術館へ来場する全ての人々が通過する道沿い(玄関と常設展示ゾーン受付の間)にあり、科学技術館への一般来場者も、シンポジウム目的で来場した来場者も立ち寄ることが可能である。夏季休暇中は科学技術館の一般来場者は1日あたり300	-	1,261,116	-	-	公財	国所管	-	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考		
						0人程度であるという見込みがあり、シンポジウム参加者以外にも、特に若年層・家族連れに対し広くPRが可能である。広さが373m ² あり、京や京の成果、スーパーコンピュータ関連の展示を行うのに十分なスペースである。さらに、施設自体に常設展示があり、理化学研究所でも常設展示を出展しており、主目的ではないが同時に理化学研究所の案内を行う事も可能である。加えて、サイエンスホールは想定している300人以上の規模のシンポジウムが開催できるホールである事、客席は平面ではなく、階段状になっており後方でも見やすい構造であることなど、シンポジウム開催に適したホールである。さらに、科学技術館は千代田区にあり、都内に限らず一都三県エリアからのアクセスが良い。以上の条件を全て満たす会場が科学技術館しか無いため、供給可能な者が日本科学技術振興財団に限られる。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)										
文部科学省	理化学研究所	放射性廃棄物廃棄業務	〒351-0198 埼玉県和光市広沢2-1 理化学研究所 和光事業所 経理部長 石川弥	平成26年7月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	本業務は、和光地区における放射性廃棄物の廃棄を依頼するものである。現在放射性廃棄物を業として集荷・処理する許可を得ている機関は公益社団法人日本アイソトープ協会のみであり、同協会以外に本業務を実施できる者がいないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	9,946,260	-	-	公社	国所管	-	単価契約 32,100円/ 可燃物500 他 契約金額は 概算額		
文部科学省	理化学研究所	放射性廃棄物集荷業務	〒650-0047 兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3 理化学研究所神戸事業所 契約担当 研究支援部長 木村 彰	平成26年9月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	本作業は、神戸第一地区放射線管理区域内で発生した放射線廃棄物を法令に基づき廃棄(引渡処分)するものである。公益社団法人日本アイソトープ協会は放射線障害防止法に基づき廃棄の業の許可を得ている日本で唯一の機関であり、同社に集荷を依頼する以外選択の余地がないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	1,452,924	-	-	公社	国所管	-	-		
文部科学省	理化学研究所	放射性廃棄物廃棄(単価契約)	〒230-0045 神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22 理化学研究所 横浜事業所 研究支援部長 岩田 伸一	平成27年1月9日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	本業務は、横浜キャンパスにおける放射性廃棄物の廃棄を依頼するものである。現在放射性廃棄物を業として集荷・処理する許可を得ている機関は公益社団法人日本アイソトープ協会のみであり、同協会以外に本業務を実施できる者がいないため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	1,626,264	-	-	公社	国所管	-	-		

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	理化学研究所	放射性廃棄物集荷・廃棄業務	〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-1-1 理化学研究所筑波事業所 契約担当役 研究支援部長 今泉 洋	平成27年2月9日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	今回の業務は、筑波地区において保管している放射性廃棄物を引き渡すものである。 放射性廃棄物の廃棄は、放射線障害防止法に基づく国の許可を有するが、現在、廃棄を業とし、他機関の放射性廃棄物を集荷している機関は、公益社団法人日本アイソトープ協会のみであるため。(契約事務取扱細則第22条第1項第1号)	-	1,457,243	-	-	公社	国所管	-	-
文部科学省	放射線医学総合研究所	平成26年度放射性廃棄物の引き渡し(単価契約)	放射線医学総合研究所 契約担当役 理事 黒木慎一 千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	会計36-1契約25-1-2(参加者確認公募) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているとき	-	23,113,965	-	-	公社	国所管	1	-
文部科学省	放射線医学総合研究所	放射線障害防止法に基づく定期検査及び定期確認の受検	放射線医学総合研究所 契約担当役 理事 黒木慎一 千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1	平成26年4月24日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-3-101	会計36-1契約25-1-2(参加者確認公募) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているとき	-	3,349,040	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	放射線医学総合研究所	放射線業務従事者の定期線量登録監視業務(平成25年度分)	放射線医学総合研究所 契約担当役 理事 黒木慎一 千葉県千葉市稲毛区穴川4-9-1	平成26年7月2日	公益財団法人放射線影響協会 東京都千代田区鍛冶町1-9-16	会計36-1契約25(2) 法令の規定により、契約の相手方が一に定められているとき。	-	1,460,600	-	-	公財	国所管	-	-
文部科学省	防災科学技術研究所	地震・火山観測網整備及び維持管理業務	茨城県つくば市天王台3-1 防災科学技術研究所 契約担当役 理事 石井 利和	平成26年4月1日	公益財団法人地震予知総合研究振興会 東京都千代田区猿樂町1-5-18	契約事務規程第15条 競争に付したが、不落であったことから、最低価格の入札を行った者と契約を締結した。	-	374,868,000	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	防災科学技術研究所	つくばWAN回線提供サービス	茨城県つくば市天王台3-1 防災科学技術研究所 契約担当役 理事 石井 利和	平成26年4月1日	茨城県つくば市春日三丁目24番16 公益財団法人国際科学振興財団	契約事務規程第20条第1項第2号 当研究所の事業で必要とする大容量ネットワーク回線の提供を可能とする超高速情報通信基盤は、つくばWANの他に存在せず、選定業者は運用主体として運営を一任されており、本サービスを提供可能な唯一の事業者であるため契約を締結した。	-	19,440,000	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	防災科学技術研究所	平成21年経済センサス基礎調査データ	茨城県つくば市天王台3-1 防災科学技術研究所 契約担当役 理事 石井 利和	平成26年11月13日	公益財団法人統計情報研究開発センター 東京都千代田区神田神保町3-6 能楽書林ビル5階	契約事務規定第20条第1項第7号 本件は、現在実施中の「リアルタイム被害推定・災害情報収集・分析・利活用システム開発」において、メッシュ単位での建物に関するデータを算定するために使用するものである。公益財団法人統計情報研究開発センターは、別添の直販販売証明書に示すように、内閣総理大臣認定(平成24年4月)による公益法人であり、本件で購入する平成21年経済センサス基礎調査データは、当財団が直接販売しており、代理店または他の業者では販売していない。 以上により選定した。	-	3,643,881	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	つくばエキスポセンター展示会場賃貸借及び維持管理業務:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年4月1日	公益財団法人つくば科学万博記念財団 茨城県つくば市吾妻2-9	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	6,350,400	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	HTTR起動用中性子源の購入:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイントープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	71,818,920	-	-	公社	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	放射線作業員の被ばく線量登録に関する業務契約(RI法):1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年4月1日	公益財団法人放射線影響協会 東京都千代田区鍛冶町1-9-16	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	8,000,000	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	日本原子力研究開発機構	放射線作業者の被ばく線量登録に関する業務契約(炉規法):1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年4月1日	公益財団法人放射線影響協会 東京都千代田区鍛冶町1-9-16	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	21,000,000	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	コバルト60線源購入及び使用済み線源の引取り:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年4月14日	公益社団法人日本アイントープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	48,781,440	-	-	公社	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約及び移行モデルの開発一式	圖師修一 研究連携成果展開部長 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-4	平成26年5月1日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町 295-3	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	66,382,436	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約及び移行モデルの開発一式	圖師修一 研究連携成果展開部長 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-4	平成26年5月1日	公益財団法人放射線計測協会 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-4	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	20,643,166	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約及び移行モデルの開発一式	圖師修一 研究連携成果展開部長 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-4	平成26年5月1日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-3-101号	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	17,350,028	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の分布データの集約及び移行モデルの開発一式	圖師修一 研究連携成果展開部長 茨城県那珂郡東海村白方字白根 2-4	平成26年5月1日	公益財団法人環境科学技術研究所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字家ノ前1-7	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	4,656,815	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	日本原子力研究開発機構	硝酸塩含有廃棄物の地層処分における安全性に関する研究(Ⅱ)一式	園師修一 研究連携成果展開部長 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成26年6月3日	公益財団法人原子力安全研究協会 東京都港区新橋5-18-7	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	18,704,634	—	—	公財	国所管	2	—
文部科学省	日本原子力研究開発機構	使用済燃料の直接処分に関する技術調査と処分場操業関連技術の概念構築(その2)一式	園師修一 研究連携成果展開部長 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成26年7月23日	公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター 東京都中央区月島1-15-7	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	44,265,937	—	—	公財	国所管	1	—
文部科学省	日本原子力研究開発機構	河川からの流入を考慮した福島沖の海流解析に関する研究(Ⅲ)一式	園師修一 研究連携成果展開部長 茨城県那珂郡東海村白方字白根2-4	平成26年7月28日	公益財団法人日本海洋科学振興財団 東京都台東区池之端1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	3,350,000	—	—	公財	国所管	1	—
文部科学省	日本原子力研究開発機構	校正用多核種混合線源の購入:1式	村澤 通彦 敦賀本部業務統括部長 福井県敦賀市木崎65-20	平成26年8月25日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	2,007,720	—	—	公社	国所管	1	—
文部科学省	日本原子力研究開発機構	Cf-252中性子線源の更新:1式	富田 英二 東海管理センター長 茨城県那珂郡東海村白方白根2番地の4	平成26年8月29日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	12,899,520	—	—	公社	国所管	1	—
文部科学省	日本原子力研究開発機構	平成26年度リーダーシップ習得・実践研修(洋上研修):1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松4番地49	平成26年9月2日	公益財団法人日本生産性本部 東京都渋谷区渋谷3-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	—	2,987,400	—	—	公財	国所管	2	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	日本原子力研究開発機構	標準容積線源の購入:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年10月2日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	7,423,920	-	-	公社	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	トリチウムプロセスモニター定期点検:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年10月7日	公益財団法人放射線計測協会 茨城県那珂郡東海村白方白根 2-4	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	-	1,458,000	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	SPEEDIシステム端末のプログラム更新および機能点検:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年10月8日	公益財団法人原子力安全技術センター 東京都文京区白山5-1-3-101 東京富士山会館ビル	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	2,138,400	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	汚染水関連機器における腐食リスクに関する調査:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年10月10日	公益社団法人腐食防食学会 東京都文京区本郷2-13-10 湯浅ビル5F	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第12号】	-	2,592,000	-	-	公社	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	Ge半導体検出器校正用容積線源の購入:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成26年11月14日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	2,621,160	-	-	公社	国所管	1	-
文部科学省	日本原子力研究開発機構	HTTR起動用中性子源の購入:1式	鈴木 正隆 契約部長 茨城県那珂郡東海村村松 4 番地49	平成27年1月22日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第2号】	-	166,320	-	-	公社	国所管	1	変更契約

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	日本スポーツ振興センター	「2020年〜2022年」の再委託	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本ライフル射撃協会 東京都渋谷区神南1-1-1	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	34,831,996	-	-	公社	国所管	8	-
文部科学省	日本スポーツ振興センター	「2020年〜2022年」の再委託	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	平成26年4月1日	公益財団法人日本ライフル協会 東京都渋谷区神南1-1-1	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	35,000,000	-	-	公財	国所管	8	-
文部科学省	日本スポーツ振興センター	「2020年〜2022年」の再委託	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	平成26年4月1日	公益財団法人全日本柔道連盟 東京都文京区春日1-16-30	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	22,252,511	-	-	公財	国所管	8	-
文部科学省	日本スポーツ振興センター	「2020年〜2022年」の再委託	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	平成26年4月1日	公益財団法人日本ラグビーフットボール協会 東京都港区北青山2-8-35	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	34,681,900	-	-	公財	国所管	8	-
文部科学省	日本スポーツ振興センター	「2020年〜2022年」の再委託	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本ライフル協会 東京都渋谷区神南1-1-1	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	34,569,000	-	-	公社	国所管	8	-
文部科学省	日本スポーツ振興センター	「2020年〜2022年」の再委託	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京都新宿区霞ヶ丘町10-1	平成26年4月1日	公益財団法人日本卓球協会 東京都渋谷区神南1-1-1	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	-	35,000,000	-	-	公財	国所管	8	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	日本スポーツ振興センター	戦略的二国間スポーツ国際貢献事業(スポーツ・フォー・トゥロー)におけるトライアルを通じた調査研究事業(再委託)	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京港区北青山2-8-35	平成27年2月9日	公益財団法人日本サッカー協会 東京都文京区本郷3-10-15	【会計規則第18条第4項】 本件は、事業の性質上、公募により選定された者との契約であるため「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	—	43,488,031	—	—	公財	国所管	1	—
文部科学省	日本スポーツ振興センター	国立スポーツ科学センター戸田艇庫の土地賃借	契約担当役 独立行政法人日本スポーツ振興センター 理事長 河野一郎 東京港区北青山2-8-35	平成27年3月9日	公益社団法人日本ホート協会 東京都渋谷区神南1-1-1	【会計規則第18条第4項】 本件は、当法人の保有施設である国立スポーツ科学センター戸田艇庫の施設用地を賃借するものであり、当該場所であれば事業運営を行うことが不可能であることから場所が限定され、契約相手方が当該土地の保有者に限定されることから、会計規則第18条第4項の規定「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するため。	—	3,720,344	—	—	公社	国所管	1	—
文部科学省	国立文化財機構	木造毘沙門天立像一躯 修理	奈良国立博物館 分任 契約担当役 副館長 清水功 奈良県奈良市登大路町50	平成27年3月18日	公益財団法人美術院 京都市下京区七条通高倉東入ル材木町476-1	会計規程第16条第1項2号 契約の性質又は目的が競争を許さないとき	4,069,440	4,069,440	100.0%	—	公財	国所管	1	企画競争
文部科学省	国立文化財機構	木造如来立像一躯 修理	奈良国立博物館 分任 契約担当役 副館長 清水功 奈良県奈良市登大路町50	平成27年3月18日	公益財団法人美術院 京都市下京区七条通高倉東入ル材木町476-1	会計規程第16条第1項2号 契約の性質又は目的が競争を許さないとき	2,001,240	2,001,240	100.0%	—	公財	国所管	1	企画競争
文部科学省	国立文化財機構	五条猫塚古墳出土品ノ盾庇付甕・鏡・刀子・ヤスリ状鉄器一括 修理	奈良国立博物館 分任 契約担当役 副館長 清水功 奈良県奈良市登大路町50	平成27年3月18日	公益財団法人元興寺文化財研究所 奈良市中院町11番地	会計規程第16条第1項2号 契約の性質又は目的が競争を許さないとき	2,775,600	2,775,600	100.0%	—	公財	国所管	3	企画競争

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	日本学生支援機構	札幌国際交流会館、駒場国際交流会館建物賃貸契約	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 遠藤 勝裕 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	平成26年4月1日	公益財団法人日本国際教育支援協会 東京都目黒区駒場4丁目5番29号	公益財団法人日本国際教育支援協会は、本機構が実施する国際交流会館等の管理運営を受託するとともに、学生支援に関する業務の連携を図りつつ実施している法人であり、建物を貸し付けることで、本機構の業務に支障が生じ、目的を妨げるものではないため、固定資産管理事務細則第12条及び施設貸付取扱要項第31に基づき貸付先を特定し、認めるものであることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当するため。【賃貸収入】)	-	39,289,106	-	-	公財	国所管	-	競争性のない随意契約
文部科学省	海洋研究開発機構	「JAMSTEC神戸サテライト」研究室の賃借	海洋研究開発機構 分任契約担当役 経理部長 池川和彦 神奈川県横須賀市夏島町2-15	平成26年4月1日	公益財団法人計算科学振興財団 兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-28	契約事務規則第20条第1項第11号 本件は当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に限定されたため、左記法人と契約を締結した。	-	2,154,600	-	-	公財	国所管	-	-
文部科学省	海洋研究開発機構	Ri廃棄物廃棄依頼	海洋研究開発機構 分任契約担当役 経理部長 池川和彦 神奈川県横須賀市夏島町2-15	平成26年12月15日	公益社団法人日本アクトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約事務規則第20条第1項7号 本件は随意契約事前確認公募を行った結果、左記会社以外に応募が無かったため、契約を締結した。	-	1,630,864	-	-	公社	国所管	-	-
文部科学省	日本芸術文化振興会	平成26年度国立劇場おきなわ業務委託	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役理事 茂木七左衛門 東京都千代田区隼町4-1	平成26年4月1日	公益財団法人国立劇場おきなわ運営財団 沖縄県浦添市勢理客4-14-1	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	600,319,000	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本芸術文化振興会	平成26年度新国立劇場業務委託	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役理事 茂木七左衛門 東京都千代田区隼町4-1	平成26年4月1日	公益財団法人新国立劇場運営財団 東京都渋谷区本町1-1-1	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	3,826,811,000	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	日本芸術文化振興会	平成26年度文楽公演に関する上演契約	独立行政法人日本芸術文化振興会・分任契約担当役国立文楽劇場部長・櫻井弘／大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10	平成26年4月1日	公益財団法人文楽協会／大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	421,788,286	-	-	公財	国所管	1	概算額(単価契約等)
文部科学省	日本芸術文化振興会	平成26年6月国立文楽劇場文楽既成者研修発表会「第14回文楽若手会」	独立行政法人日本芸術文化振興会・分任契約担当役国立文楽劇場部長・櫻井弘／大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10	平成26年5月16日	公益財団法人文楽協会／大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	1,222,075	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本芸術文化振興会	平成26年6月文楽既成者研修発表会「第2回文楽若手会」出演契約	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役員事務長・茂木七左衛門／東京都千代田区隼町4-1	平成26年6月19日	公益財団法人文楽協会／大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	3,691,560	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	日本芸術文化振興会	平成26年10月邦楽公演(文楽素浄瑠璃の会)出演契約	独立行政法人日本芸術文化振興会・契約担当役員事務長・茂木七左衛門／東京都千代田区隼町4-1	平成26年10月16日	公益財団法人文楽協会／大阪府大阪市中央区日本橋1-12-10	契約の性質又は目的が競争を許さないため(会計規程第24条第1項第1号に該当)	-	1,528,748	-	-	公財	国所管	1	-
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	平成26年度 JEM利用高品質タンパク質結晶生成実験 放射光X線回折によるタンパク質結晶の評価(その1) 一式	鈴木和弘 契約部長 東京都調布市深大寺東町7-44-1333	平成26年6月2日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	契約相手方が一者しかいないと想定される場合であって、業務概要、応募要件等を明示し、公募を行った結果、他に参加者がいないことを確認のうえ、契約を締結したものの。	-	6,197,280	-	-	公財	国所管	1	単価契約
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	平成26年度 JEM利用高品質タンパク質結晶生成実験 放射光X線回折によるタンパク質結晶の評価(その2) 一式	鈴木和弘 契約部長 東京都調布市深大寺東町7-44-2194	平成26年10月20日	公益財団法人高輝度光科学研究センター 兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1	契約相手方が一者しかいないと想定される場合であって、業務概要、応募要件等を明示し、公募を行った結果、他に参加者がいないことを確認のうえ、契約を締結したものの。	-	6,807,840	-	-	公財	国所管	1	単価契約

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	宇宙用断熱消磁冷凍機用、極小熱伝導の超伝導リード線の研究 一式	鈴木和弘 契約部長 東京都調布市深大寺東町7-44-2230	平成26年10月23日	公益財団法人国際超伝導産業技術研究センター 東京都江東区東雲1-10-13	本研究実施のために必要な超電導線の熱伝導率低減及び超電導線配線の技術情報を有する唯一の機関であることから、(公財)国際超伝導産業技術研究センター以外には実施できないため。【第1項(1)ρ:共同研究に関する契約】	-	1,500,000	-	-	公財	国所管	-	-
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	航空機空力騒音試験(その2) 一式	鈴木和弘 契約部長 東京都調布市深大寺東町7-44-2448	平成26年11月26日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	契約相手方が一者しかいないと想定される場合であって、業務概要、応募要件等を明示し、公募を行った結果、他に参加者がいないことを確認のうえ、契約を締結したものの。	-	17,388,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構北海道中央労災病院せき損センター 契約担当役 院長 三浪明男 北海道美唄市東4条南1-3-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	4,185,000	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構北海道中央労災病院 契約担当役 院長 宮本顕二 北海道岩見沢市4条東16-5	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	29,423,420	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構釧路労災病院 契約担当役 院長 野々村克也 北海道釧路市中園町13-23	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	16,066,260	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性同位元素購入契約	独立行政法人労働者健康福祉機構青森労災病院 契約担当役 院長 須田俊宏 青森県八戸市白銀町字南ヶ丘1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	19,565,496	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	労働者健康福祉機構	クエン酸ガリウム他 34品目	独立行政法人労働者健康福祉機構東北労災病院 契約担当役 院長 佐藤克巳 宮城県仙台市青葉区台原4-3-21	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	12,301,800	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性医薬品42品目	独立行政法人労働者健康福祉機構千葉労災病院 契約担当役 院長 河野陽 千葉県市原市辰巳台東2-16	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	25,023,551	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性同位元素購入クエン酸ガリウム- ⁶⁷ Ga注射液 37MBq他95品目	独立行政法人労働者健康福祉機構東京労災病院 契約担当役 院長 寺本明 東京都大田区大森南4-13-21	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	25,164,887	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	薬品(放射性同位元素)単価契約	独立行政法人労働者健康福祉機構燕労災病院 契約担当役 院長 鈴木幸雄 新潟県燕市佐渡633	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	17,559,310	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性同位元素	独立行政法人労働者健康福祉機構富山労災病院 契約担当役 院長 木谷隆一 富山県魚津市六郎丸992	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	11,111,197	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	FDGスキャン注等	独立行政法人労働者健康福祉機構富山労災病院 契約担当役 院長 木谷隆一 富山県魚津市六郎丸992	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	35,173,440	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性医薬品売買	独立行政法人労働者健康福祉機構浜松労災病院 契約担当役 院長 有井滋樹 静岡県浜松市東区将監町25	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	20,442,095	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射線医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構中部労災病院 契約担当役 院長 代理 加藤文彦 愛知県名古屋港区港明1-10-6	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	41,651,505	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構旭労災病院 契約担当役 院長 木村玄次郎 愛知県尾張旭市平子町北61	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	14,000,880	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	FDGスキャン注単価契約	独立行政法人労働者健康福祉機構関西労災病院 契約担当役 院長 林紀夫 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	47,546,784	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	カーディオライト注射液他単価契約	独立行政法人労働者健康福祉機構関西労災病院 契約担当役 院長 林紀夫 兵庫県尼崎市稲葉荘3-1-69	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	71,142,015	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	ラジオアイソトープ単価契約 カルディオサイン他2件	独立行政法人労働者健康福祉機構神戸労災病院 契約担当役 院長 鷺見正敏 兵庫県神戸市中央区龍池通4-1-23	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	21,961,476	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	労働者健康福祉機構	ニューロライト注射液(他50品目)	独立行政法人労働者健康福祉機構和歌山労災病院 契約担当役 院長 南條輝志男 和歌山県和歌山市木ノ本93-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	26,530,920	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構山陰労災病院 契約担当役 院長 大野耕策 鳥取県米子市皆生新田1-8-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	25,436,040	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射線医薬品の購入	独立行政法人労働者健康福祉機構岡山労災病院 契約担当役 院長 森島恒雄 岡山県岡山市南区築港緑町1-10-25	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	6,532,575	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性医薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構山口労災病院 契約担当役 院長 坂部武史 山口県山陽小野田市大字小野田1315-4	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	14,323,176	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	放射性同位元素購入	独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院 契約担当役 院長 代理 土師正文 福岡県北九州市小倉南区曾根北町1-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	21,926,700	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	労働者健康福祉機構	薬品	独立行政法人労働者健康福祉機構中国労災病院 契約担当役 院長 榎野新 広島県呉市広多賀谷1-5-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2丁目28番45号	契約相手先が一に限られており、会計細則第52条第6号に該当するため	-	16,633,512	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	ラジオアイソトープ医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構京都病院 院長 宮野前健 京都府城陽市中芦原11	平成26年3月14日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,173,680	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構都城病院 院長 小柳左門 宮崎県都城市祝吉町5033番地1	平成26年3月14日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	12,214,368	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の調達	独立行政法人国立病院機構金沢医療センター 院長 能登裕 石川県金沢市下石引町1番1号	平成26年3月17日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	26,006,400	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 院長 森本保 三重県津市久居明神町2158番地5	平成26年3月17日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	15,760,900	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の単価契約	独立行政法人国立病院機構小倉医療センター 院長 岡嶋泰一郎 福岡県北九州市小倉南区春ヶ丘10-1	平成26年3月19日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	9,393,192	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構沖縄病院 院長 石川清司 沖縄県宜野湾市我如古3-20-14	平成26年3月19日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	30,076,056	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入・廃棄	独立行政法人国立病院機構あきた病院 院長 間宮繁夫 秋田県由利本荘市岩城内道川字井戸ノ沢84-40	平成26年3月20日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	12,116,088	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品	独立行政法人国立病院機構宮城病院 院長 清野仁 宮城県亘理郡山元町高瀬字合戦原100	平成26年3月20日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	39,490,200	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の単価契約	独立行政法人国立病院機構水戸医療センター 院長 園部眞 茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280番地	平成26年3月20日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	26,335,152	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品(単価契約)	独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター 院長 直江知樹 愛知県名古屋市中区三の丸4-1-1	平成26年3月20日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	141,653,880	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	施設独自調達放射性医薬品(H26.4~H28.3)	独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター 院長 近藤啓史 北海道札幌市白石区菊水4条2丁目3-54	平成26年3月24日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	103,681,728	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	政府調達放射性医薬品(H26.4~H27.3)	独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター 院長 近藤啓史 北海道札幌市白石区菊水4条2丁目3-54	平成26年3月24日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	54,771,552	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構大阪南医療センター 院長 竹田清 大阪府河内長野市木戸東町2-1	平成26年3月24日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	36,779,508	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター 院長 河野文夫 熊本県熊本市中央区二の丸1-5	平成26年3月24日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	21,279,240	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構宮崎東病院 院長 比嘉利信 宮崎県宮崎市大字田吉4374-1	平成26年3月24日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	14,568,444	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入単価契約	独立行政法人国立病院機構長良医療センター 院長 山田堅一 岐阜県岐阜市長良1300番地7	平成26年3月25日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	23,631,264	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構嬉野医療センター 院長 河部 庸次郎 佐賀県嬉野市嬉野町大字下宿丙2436	平成26年3月25日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	17,405,280	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射線源単価契約	独立行政法人国立病院機構熊本医療センター 院長 河野文夫 熊本県熊本市中央区二の丸1-5	平成26年3月25日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	26,859,600	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	密封小線源の購入	独立行政法人国立病院機構金沢医療センター 院長 能登裕 石川県金沢市下石引町1番1号	平成26年3月26日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	17,470,080	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構静岡医療センター 院長 梅本琢也 静岡県駿東郡清水町長沢762-1	平成26年3月26日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	34,879,356	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構東近江総合医療センター 院長 井上修平 滋賀県東近江市五智町255	平成26年3月26日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	19,631,376	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入(平成26年度)	独立行政法人国立病院機構福山医療センター 院長 岩垣博巳 広島県福山市沖野上町4丁目14-17	平成26年3月26日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	41,939,835	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構南九州病院 院長 廣津泰寛 鹿児島県始良市加治木町木田1882	平成26年3月26日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	16,450,128	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度治療用密封小線源購入	独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター 院長 近藤啓史 北海道札幌市白石区菊水4条2丁目3-54	平成26年3月27日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	8,987,760	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構和歌山病院 院長 南方良章 和歌山県日高郡美浜町大字和田1138	平成26年3月27日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	22,566,384	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品調達	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター 院長 竹内仁司 山口県岩国市愛宕町1-1-1	平成26年3月27日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	41,462,928	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構四国がんセンター 院長 新海哲 愛媛県松山市南梅本町甲160	平成26年3月27日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	44,018,532	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構北海道医療センター 院長 菊地誠志 北海道札幌市西区山の手5条7-1-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	32,672,955	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構旭川医療センター 院長 箭原修 北海道旭川市花咲町7-4048	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	38,242,692	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品(造影剤)売買契約	独立行政法人国立病院機構沼田病院 院長 前村道生 群馬県沼田市上原町1551-4	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,969,578	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応礼・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構千葉東病院 院長 山岸文雄 千葉県千葉市中央区仁戸名町673	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	43,965,915	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構近畿中央胸部疾患センター 院長 林清二 堺市北区長曾根町1180	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	29,837,300	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	Ga-67クエン酸ガリウム-Ga67注射液他68件	独立行政法人国立病院機構神戸医療センター 院長 島田悦司 兵庫県神戸市須磨区西落合3-1-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	16,039,080	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品の調達	独立行政法人国立病院機構東広島医療センター 院長 竹崎英一 広島県東広島市西条町寺家3-15	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	23,112,216	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構四国こどもととなの医療センター 院長 中川義信 香川県普通寺市仙遊町2-1-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	8,863,668	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性物質診療用器具購入	独立行政法人国立病院機構四国がんセンター 院長 新海哲 愛媛県松山市南梅本町甲160	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	17,191,224	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	医薬品(放射性医薬品)の調達	独立行政法人国立病院機構高知病院 院長 大串文隆 高知県高知市朝倉西町1-2-25	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	15,912,225	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター 院長 江崎宏典 長崎県大村市久原2-1001-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	86,772,384	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品売買	独立行政法人国立病院機構大分医療センター 院長 室豊吉 大分県大分市横田2丁目11番45号	平成26年3月29日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	18,124,890	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	アイトーブ購入契約	独立行政法人国立病院機構信州上田医療センター 院長 森哲夫 長野県上田市緑が丘1-27-21	平成26年3月30日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	9,113,418	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品の調達	独立行政法人国立病院機構愛媛医療センター 院長 岩田猛 愛媛県東温市横河原366	平成26年3月30日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,076,292	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構弘前病院 院長 佐藤年信 青森県弘前市大字富野町1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	6,298,635	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構霞ヶ浦医療センター 院長 鈴木祥司 茨城県土浦市下高津2-7-14	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,528,656	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の調達(26年度分)	独立行政法人国立病院機構茨城東病院 院長 齋藤武文 茨城県那珂郡東海村照沼825	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	13,592,988	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品等単価契約	独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター 院長 石原弘 群馬県高崎市高松町36	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	52,951,449	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度放射性医薬品 売買契約	独立行政法人国立病院機構西群馬病院 院長 斎藤 龍生 群馬県渋川市金井町2854	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	21,905,532	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性同位元素購入契約	独立行政法人国立病院機構西埼玉中央病院 院長 成宮学 埼玉県所沢市若狭2-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,311,002	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構東埼玉病院 院長 川井充 埼玉県蓮田市黒浜4147	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	14,925,060	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品	独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 院長 増田政久 千葉市中央区椿森4-1-2	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	31,109,171	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入・廃棄	独立行政法人国立病院機構相模原病院 院長 金田悟郎 神奈川県相模原市南区桜台18-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	66,054,528	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構新潟病院 院長 富沢修一 新潟県柏崎市赤坂町3-52	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,187,532	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構さいがた医療センター 院長 下村登規夫 新潟県上越市大潟区犀潟468-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	22,309,776	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品 単価契約	独立行政法人国立病院機構豊橋医療センター 院長 市原透 愛知県豊橋市飯村町字浜道上50	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	22,656,024	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入(H26.H27年度)	独立行政法人国立病院機構敦賀医療センター 院長 半田裕二 福井県敦賀市桜ヶ丘町33-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	47,325,384	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構京都医療センター 院長 中村孝志 京都市伏見区深草向畑町1-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	55,173,636	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構宇多野病院 院長 杉山 博 京都府京都市右京区鳴滝音戸山町8	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	48,072,852	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構舞鶴医療センター 院長 平野伸二 京都府舞鶴市字行永2410	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	39,557,268	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の調達 (H26.4-H27.3)	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 院長 楠岡英雄 大阪市中央区法円坂2-1-14	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	38,967,696	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品 (Ga-67 クエン酸ガリウム-Ga67注射液 外55件)	独立行政法人国立病院機構刀根山病院 院長 佐古田三郎 大阪府豊中市刀根山5-1-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	31,047,948	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性同位元素単価契約	独立行政法人国立病院機構姫路医療センター 院長 大歳 雅洋 兵庫県姫路市本町68	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	73,669,824	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度放射性医薬品購入単価契約	独立行政法人国立病院機構兵庫中央病院 院長 陣内研二 兵庫県三田市大原1314	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,984,112	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射線医薬品購入契約	独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター 院長 中井國雄 和歌山県田辺市たきない町27-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	13,520,952	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構米子医療センター 院長 瀧副隆一 鳥取県米子市車尾4-17-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	30,564,432	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構松江医療センター 院長 徳島武 鳥根県松江市上乃木5-8-31	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	11,264,000	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構呉医療センター 院長 谷山清己 広島県呉市青山町3-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	50,127,120	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	診療用及び献体検査用放射性同位元素	独立行政法人国立病院機構広島西医療センター 院長 奥谷卓也 広島県大竹市玖波4-1-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	29,304,870	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構山口宇部医療医療センター 院長 上岡博 山口県宇部市東岐波685	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	34,285,440	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入	独立行政法人国立病院機構大牟田病院 院長 藤井直樹 福岡県大牟田市大字橋1044-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	29,981,850	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター 院長 上野道雄 福岡県古賀市千鳥1丁目1番1号	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	39,635,784	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	医療用リジウム線源の調達	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター 院長 江崎宏典 長崎県大村市久原2-1001-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	5,330,880	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センター 院長 宮下光世 長崎県東彼杵郡川棚町下組郷2005-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	24,567,192	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品の購入(平成26年度)	独立行政法人国立病院機構別府医療センター 院長 武藤庸一 大分県別府市大字内竈1473	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	18,637,344	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応礼・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品単価契約(平成26年度)	独立行政法人国立病院機構鹿児島医療センター 院長 花田修一 鹿児島県鹿児島市城山町8番1号	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	5,330,880	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入契約(H26.4.1~H27.3.31)	独立行政法人国立病院機構指宿医療センター 院長 田中康博 鹿児島県指宿市十二町4145	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	12,285,966	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	医薬品の購入	独立行政法人国立病院機構仙台医療センター 院長 和田裕一 宮城県仙台市宮城野区宮城野2丁目8-8	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	49,307,100	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	病院機能評価認定事業	独立行政法人国立病院機構高崎総合医療センター 院長 石原弘 群馬県高崎市高松町36	平成26年4月1日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,160,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度 密封小線源	独立行政法人国立病院機構東京医療センター 院長 武田純三 東京都目黒区東が丘2-5-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	115,346,700	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度 放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構東京医療センター 院長 武田純三 東京都目黒区東が丘2-5-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	186,901,785	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品単価契約	独立行政法人国立病院機構災害医療センター 院長 高里良男 東京都立川市緑町3256番地	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	48,893,985	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター 院長 樋口進 神奈川県横須賀市野比5-3-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	12,209,400	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構神奈川病院 院長 根本悦夫 神奈川県秦野市落合666-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	7,079,400	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構九州がんセンター 院長 岡村健 福岡県福岡市南区野多目1-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	100,363,968	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品及び医療用密封線源供給契約	独立行政法人国立病院機構九州医療センター 院長 村中光 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	155,993,950	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品	独立行政法人国立病院機構福岡病院 院長 岩永知秋 福岡県福岡市南区屋形原4-39-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	1,541,106	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	平成26年度 放射性医薬品売買契約	独立行政法人国立病院機構熊本再春荘病院 院長 今村重洋 熊本県合志市須屋2659	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	30,162,672	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	イリジウムの調達(H26.5-H27.3)	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 院長 楠岡 英雄 大阪市中央区法円坂2-1-14	平成26年4月30日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	5,330,880	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	病院機能評価認定事業	独立行政法人国立病院機構高知病院 院長 大串文隆 高知県高知市朝倉西町1-2-25	平成26年5月1日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,100,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	病院機能評価認定事業	独立行政法人国立病院機構名古屋病院 院長 内海眞 愛知県名古屋市中東区梅森坂5丁目101番地	平成26年6月16日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,700,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性医薬品購入契約(H26.4.1~H27.3.31)	独立行政法人国立病院機構甲府病院 院長 長沼博文 山梨県甲府市天神町11-35	平成26年6月30日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	10,053,072	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	病院機能評価認定事業	独立行政法人国立病院機構東京医療センター 院長 武田純三 東京都目黒区東が丘2-5-1	平成26年7月1日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,916,000	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立病院機構	PET-CT用線源調達	独立行政法人国立病院機構岩国医療センター 院長 竹内仁司 山口県岩国市愛宕町1-1-1	平成26年11月28日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,464,560	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	放射性廃棄物の廃棄	独立行政法人国立病院機構九州医療センター 院長 村中光 福岡県福岡市中央区地行浜1-8-1	平成26年12月1日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	1,289,584	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	病院機能評価認定事業	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター 院長 森本保 三重県津市久居明神町2158番地5	平成26年12月26日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,160,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	PET-CT用校正線源	独立行政法人国立病院機構姫路医療センター 院長 大蔵雅洋 兵庫県姫路市本町68	平成27年1月5日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,464,560	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立病院機構	校正用線源の調達	独立行政法人国立病院機構長崎医療センター 院長 江崎宏典 長崎県大村市久原2-1001-1	平成27年2月16日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に限られており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	2,464,560	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構札幌北辰病院 院長 佐々木文章 北海道札幌市厚別区厚別中央2条6丁目2番1号	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条第4項に該当するため	-	27,105,840	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院 院長 河田哲也 北海道札幌市豊平区中の島1条8-3-18	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	16,989,600	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人 地域医療機能推進機構仙台病院 院長 田熊淑男 宮城県仙台市青葉区堤町3丁目16-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	24,500,000	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構埼玉メディカルセンター 院長 細田洋一郎 埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-9-3	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	29,762,618	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構船橋中央病院 院長 高橋誠 千葉県船橋市海神6-13-10	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	21,770,424	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構東京高輪病院 院長事務代理 小山広人 東京都港区高輪3-10-11	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	15,529,320	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構東京新宿メディカルセンター 院長 谷島健生 東京都新宿区津久戸町5-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	24,439,400	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構東京山手メディカルセンター 院長 万代恭嗣 東京都新宿区百人町3-22-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	29,418,444	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構金沢病院 院長 喜多郎 石川県金沢市沖町ハ15	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	8,373,240	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構山梨病院 院長 中澤正樹 山梨県甲府市朝日3-11-16	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	14,087,412	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構中京病院 院長 網川常郎 愛知県名古屋市中区三条1-1-10	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	36,939,771	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構四日市羽津医療センター 院長 住田安弘 三重県四日市市羽津山町10番8号	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	43,519,356	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構大阪病院 院長 山崎芳郎 大阪府大阪市福島区福島4-2-78	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	61,045,596	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構星ヶ丘医療センター 院長 杉本壽 大阪府枚方市星丘4-8-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	25,912,224	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構神戸中央病院 院長 大友敏行 兵庫県神戸市北区惣山町2-1-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	45,204,912	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構下関医療センター 院長 佐々木功典 山口県下関市上新地町3-3-8	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	18,235,800	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構徳山中央病院 院長 井上裕二 山口県周南市孝田町1-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	111,088,692	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構りつりん病院 院長 前場隆志 香川県高松市栗林町3-5-9	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	10,220,364	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構宇和島病院 院長 渡部昌平 愛媛県宇和島市賀古町2-1-37	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	2,828,628	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構九州病院 院長 多治見司 福岡県北九州市八幡西区岸ヶ浦1-8-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	55,392,984	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構熊本総合病院 院長 島田信也 熊本県八代市通町10-10	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	9,624,420	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構吉医療センター 院長 木村正美 熊本県人吉市老神町35	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	37,909,836	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構天草中央総合病院 院長 竹口東一郎 熊本県天草市東町101	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	8,000,532	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構南海医療センター 院長 亀川隆久 大分県佐伯市常磐西町11-20	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	5,474,064	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	放射性医薬品の購入	独立行政法人地域医療機能推進機構宮崎江南病院 院長 白尾一定 宮崎県宮崎市大坪西1-2-1	平成26年4月1日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	3,472,655	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	病院機能評価の認定事業	独立行政法人地域医療機能推進機構北海道病院 院長 河田哲也 北海道札幌市豊平区中の島1条8-3-18	平成26年4月23日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17 東洋ビル	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	2,160,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	病院機能評価の認定事業	独立行政法人地域医療機能推進機構可児とうのう病院 院長 岸田喜彦 岐阜県可児市土田1221番地5	平成26年6月27日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17 東洋ビル	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	2,160,000	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	地域医療機能推進機構	病院機能評価の認定事業	独立行政法人地域医療機能推進機構京都鞍馬口医療センター 院長 能見伸八郎 京都府京都市北区小山下総町27	平成26年4月15日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17 東洋ビル	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	2,160,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	地域医療機能推進機構	病院機能評価の認定事業	独立行政法人地域医療機能推進機構神戸中央病院 院長 大友 敏行 兵庫県神戸市北区惣山町2-1-1	平成26年7月28日	公益財団法人日本医療機能評価機構 東京都千代田区三崎町1-4-17 東洋ビル	契約の相手方が一に定められており、会計規程第52条4項に該当するため	-	2,160,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立がん研究センター	医薬品(日赤ポリグロビンN5%静注)購入契約	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年3月31日	公益財団法人献血供給事業団 東京都武蔵野市境南町1-26-1	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	27,833,760	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立がん研究センター	患者組織適合性試験検査委託契約	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年3月31日	公益財団法人日本骨髓バンク 東京都千代田区神田錦町3-19	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	19,176,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立がん研究センター	放射性医薬品購入契約	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	140,852,736	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立がん研究センター	ISO15189認定後1年間維持費用	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年9月24日	公益財団法人日本適合性認定協会 東京都品川区東五反田1-22-1	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	1,177,200	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立がん研究センター	RI廃棄物廃棄契約	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年10月17日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	2,590,120	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立がん研究センター	臨床検査室認定維持費用	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年11月28日	公益財団法人日本適合性認定協会 東京都品川区東五反田1-22-1	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	1,177,200	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立がん研究センター	ルテニウム106治療用線源の購入	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年11月28日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	12,993,480	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立がん研究センター	ISO15189臨床検査室認定審査維持費用	独立行政法人国立がん研究センター 理事長 堀田知光 東京都中央区築地5-1-1	平成26年12月25日	公益財団法人日本適合性認定協会 東京都品川区東五反田1-22-1	契約の性質又は目的が競争を許さない場合、競争に付することが不利と認められる場合に属する(国立がん研究センター会計規程第39条第4項)	-	1,631,404	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立循環器病研究センター	放射性医薬品	独立行政法人国立循環器病研究センター 総長 橋本信夫 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイントープ協会 東京都文京区本駒込二丁目28番45号	RI診断薬は、(公社)日本アイントープ協会が唯一の販売代理店であり、契約の性質又は目的が競争を許さないため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	184,977,216	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立循環器病研究センター	RI廃棄物集荷引取り業務 1式	独立行政法人国立循環器病研究センター 総長 橋本信夫 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成26年9月12日	公益社団法人日本アイントープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	RI診断薬は、(公社)日本アイントープ協会が唯一の販売代理店であり、契約の性質又は目的が競争を許さないため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	5,611,356	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立循環器病研究センター	Biograph mCT校正用線源 1式	独立行政法人国立循環器病研究センター 総長 橋本信夫 大阪府吹田市藤白台5-7-1	平成26年11月17日	公益社団法人日本アイントープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	RI診断薬は、(公社)日本アイントープ協会が唯一の販売代理店であり、契約の性質又は目的が競争を許さないため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	2,464,560	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	平成26年度放射性医薬品	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター 総長 樋口輝彦 東京都小平市小川東町4-1-1	平成26年3月31日	公益社団法人日本アイントープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	当該製品を提供できる唯一の機関であり競争の余地がないため 会計規程第39条第4項	-	92,215,692	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立国際医療研究センター	平成26年度放射性医薬品	独立行政法人国立国際医療研究センター 総長 春日雅人 東京都新宿区戸山1-21-1	平成26年3月19日	公益社団法人日本アイントープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	当該製品を提供できる唯一の機関であり競争の余地がないため 会計規程第39条第4項	-	92,166,600	-	-	公社	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立国際医療研究センター	平成26年度医療用線源	独立行政法人国立国際医療研究センター 総長 春日雅人 東京都新宿区戸山1-21-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	当該製品を提供できる唯一の機関であり競争の余地がないため 会計規程第39条第4項	-	3,231,360	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立国際医療研究センター	平成26年度血漿分画製剤	独立行政法人国立国際医療研究センター 総長 春日雅人 東京都新宿区戸山1-21-1	平成26年3月28日	公益財団法人献血供給事業団 東京都武蔵野市境南町1-26-1	当該製品を提供できる唯一の機関であり競争の余地がないため 会計規程第39条第4項	-	133,144,646	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立成育医療研究センター	放射性医薬品(放射性クロム酸ナトリウム注射液 他58点)	独立行政法人国立成育医療研究センター 理事長 五十嵐隆 東京都世田谷区大蔵2-10-1	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	①国内唯一の販売元で他社よりの入手が不可能。②価格が全国一律のため。(会計規程第39条第4項)	-	30,547,152	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立成育医療研究センター	NOG-IL-2 Tgマウスの作成委託業務	独立行政法人国立成育医療研究センター 理事長 五十嵐隆 東京都世田谷区大蔵2-10-1	平成26年12月5日	公益財団法人実験動物中央研究所 東京都港区芝5-7-1	当該業務を遂行可能な研究施設は、国内外で当該研究所のみであるため。(会計規程第39条第4項)	-	3,980,000	-	-	公財	国所管	1	-
厚生労働省	国立成育医療研究センター	SHOX遺伝子解析	独立行政法人国立成育医療研究センター 理事長 五十嵐隆 東京都世田谷区大蔵2-10-1	平成27年2月23日	公益財団法人かずさDNA研究所 千葉県木更津市かずさ鎌足2-6-7	当該業者のみ行える変異解析のため。(会計規程第39条第4項)	-	1,544,400	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	放射性医薬品の購入契約	独立行政法人国立長寿医療研究センター 理事長 鳥羽研二 愛知県大府市森岡町七丁目430番地	平成26年3月28日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	当センターで採用している放射線性医薬品は日本アイソトープ協会が国内で唯一の販売代理店であるため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	89,008,848	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	放射性医薬品(ダットスキャン静注)の購入契約	独立行政法人国立長寿医療研究センター 理事長 鳥羽研二 愛知県大府市森岡町七丁目430番地	平成26年4月14日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	当センターで採用している放射線性医薬品は日本アイソトープ協会が国内で唯一の販売代理店であるため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	1,276,776	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	RO廃棄物の廃棄	独立行政法人国立長寿医療研究センター 理事長 鳥羽研二 愛知県大府市森岡町七丁目430番地	平成26年8月21日	公益社団法人日本アイソトープ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	当センターで採用している放射線性医薬品は日本アイソトープ協会が国内で唯一の販売代理店であるため。会計規定第39条第4項による随意契約。	-	2,873,367	-	-	公社	国所管	1	-
厚生労働省	医薬品医療機器総合機構	抛出品徴収業務の委託	契約担当役 重藤 和弘 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル	平成26年4月1日	公益社団法人日本薬剤師会 東京都渋谷区四谷3-3-1	当該契約は、医薬品製造販売業者等からの抛出品の徴収業務であり、薬局医薬品製造販売業者が加入している唯一の団体は、公益社団法人日本薬剤師会以外にないことから、会計規定第45条第1項に該当するため。	-	単価契約 324円/1件	-	-	公社	国所管	1	複数年契約(26~30年度) 26年度実績額: 3,501,144円(平成27年9月末時点見込(5年間):1,750万円)
農林水産省	種苗管理センター	土地借料	独立行政法人種苗管理センター八岳農場長 山並 昭朗 長野県茅野市玉川11401-1	平成26年3月25日	公益財団法人農村更正協会 東京都中央区日本橋2-1-16	独立行政法人種苗管理センター会計規程第36条第1項第1号契約の性質、目的が競争を許さない場合	-	4,917,133	-	2	公財	国所管	-	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	平成26年度「海外からの侵入が危惧される重要家畜疾病の侵入・まん延防止技術の開発」委託研究	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 動物衛生研究所長 津田 知幸 茨城県つくば市観音台3-1-5	平成26年4月14日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い、外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性、透明性を確保しているところから、会計規程第38条第1号に該当するため。	-	1,350,000	-	-	公社	国所管	1	随意契約
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	移動式搾乳システムの開発による放牧酪農技術の実証	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター所長 新木 雅之 埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2	平成26年7月7日	移動式酪農システム開発普及チーム 代表機関 公益財団法人農村更正協会 八ヶ岳中央農業実践大学校 長野県諏訪郡原村17217-118	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	20,000,000	-	-	公財	国所管	201	随意契約(企画競争)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	農林水産系のファイナブル技術開発	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター所長 新木 雅之 埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2	平成26年11月28日	公益社団法人農林水産・食品産業技術振興協会 東京都港区赤坂1-9-13	研究課題を募集し、中立的第三者機関による審査の結果、研究課題及び研究機関が決定されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	-	89,000,000	-	-	公社	国所管	78	随意契約(企画競争)
農林水産省	農業環境技術研究所	環境研究総合推進費 一式	独立行政法人農業環境技術研究所 理事長 宮下清貴 茨城県つくば市観音台三丁目1番地3	平成26年4月1日	公益財団法人園芸植物育種研究所 千葉県松戸市紙敷2-5-1	共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約に整理されるが、実際は再委託先も含めた共同研究グループ全体が企画競争による申請を行い外部有識者等で構成される審査会による審査の上で委託契約が行われており、実質的には競争性・透明性を確保しているところ(会計規程第35条第1項第1号)	-	3,059,000	-	-	公財	国所管	-	-
農林水産省	水産総合研究センター	日本周辺域の海産生物及び海底土中の放射性核種分析業務	独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所長 時村 宗春 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成26年10月31日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295-3	会計規程第36条第1項第1号(理由:契約の相手方が一の者しか見込まれておらず、公募した結果、応募者が1者だったため。)	-	18,497,160	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
農林水産省	水産総合研究センター	RI廃棄物廃棄業務	独立行政法人水産総合研究センター 中央水産研究所長 時村 宗春 神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4	平成27年1月9日	公益社団法人日本アイトーブ協会 東京都文京区本駒込2-28-45	会計規程第36条第1項第1号(理由:契約の相手方が一の者しか見込まれておらず、公募した結果、応募者が1者だったため。)	-	1,929,960	-	-	公社	国所管	1	-
経済産業省	日本貿易保険	JCIFオンラインサービス等の利用契約	理事長 板東一彦 東京都千代田区西神田3-8-1	平成26年4月1日	公益財団法人国際金融情報センター 東京都中央区日本橋小網町9-9	当該契約による情報サービスの提供は、他社では提供できないものであるため、契約事務取扱規則第39条第一号「契約の性質又は目的が競争を許さないとき。」に該当するため。	-	2,592,000	-	-	公財	国所管	-	-
経済産業省	産業技術総合研究所	RI廃棄物臨時集荷・回収作業	契約担当職 加瀬 治 北海道研究業務推進室 (北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1)	平成26年11月5日	公益社団法人日本アイトーブ協会 (東京都文京区本駒込2-28-45)	選定随意契約	-	1,816,819	非公表	-	公社	国所管	1	-
経済産業省	産業技術総合研究所	RI廃棄物処分	契約担当職 吉成 美智夫 財務部調達室 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	平成26年11月6日	公益社団法人日本アイトーブ協会 (東京都文京区本駒込2-28-45)	選定随意契約	-	3,578,644	非公表	-	公社	国所管	1	-
経済産業省	産業技術総合研究所	SPring-8での測定	契約担当職 芝原 徹 関西研究業務推進部 (大阪府池田市緑丘1-8-31)	平成26年11月28日	公益財団法人高輝度光科学研究センター (兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1)	選定随意契約	-	2,943,360	非公表	-	公財	国所管	1	-
経済産業省	産業技術総合研究所	SPring-8施設利用料	契約担当職 渡邊 修治 財務部調達室 (茨城県つくば市梅園1-1-1)	平成27年1月23日	公益財団法人高輝度光科学研究センター (兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1)	選定随意契約	-	1,274,040	非公表	-	公財	国所管	1	-
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	水素利用等先導研究開発事業 エネルギーキャリアシステム調査・研究 水素分離膜を用いた脱水素	理事 土屋 宗彦 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成26年7月9日	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川台9-2	公募による企画競争により選定した同法人と契約するもの。	-	111,408,480	-	-	公財	国所管	14	-
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業 石炭高効率利用システム案件等形成調査事業 中国のCCS-EO2R地点におけるCO2挙動モニタリングプロジェクト案件形成調査	理事 土屋 宗彦 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成26年8月7日	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川台9-2	公募による企画競争により選定した同法人と契約するもの。	-	53,075,520	-	-	公財	国所管	13	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	エネルギー・環境新技術先導プログラム 生物・有機合成ハイブリッド微生物による100%グリーンジェット燃料生産技術の開発	理事 中山 隆志 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成27年3月24日	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川台9-2	公募による企画競争により選定した同法人と契約するもの。	-	89,978,440	-	-	公財	国所管	543	-
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	新エネルギー技術研究開発 海洋エネルギー技術研究開発 海洋エネルギー発電技術に係る生物付着影響の調査および対策の検討	理事 土屋 宗彦 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成27年3月31日	公益財団法人海洋生物環境研究所 東京都新宿区山吹町347 藤和江戸川橋ビル7階	公募による企画競争により選定した同法人と契約するもの。	-	10,870,200	-	-	公財	国所管	3	-
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国際金融情報センターオンラインサービス情報提供費	理事 藤野 真司 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成26年4月1日	公益財団法人国際金融情報センター 東京都中央区小網町9丁目9番	参加意思を確認する公募を実施したところ、参加意思を示す者がいなかったことから、同法人と契約することとしたものであり、会計規程第37条第4項に該当するため。	2,592,000	2,592,000	100.0%	-	公財	国所管	-	-
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成26年度技術リノベーション事業「マイクロハブCO2圧入方式革新的WAG(Water-Alternating-Gas)技術開発」	石油開発技術本部長 市川 真 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号	平成26年4月7日	公益財団法人地球環境産業技術研究機構 京都府木津川市木津川九丁目2	本案件は公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行いこれにより最も評価の高い同法人と随意契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	12,499,000	12,499,000	100.0%	-	公財	国所管	46	-
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	第11回 石油・石油ガス備蓄業務改善活動発表会 ホール使用料予納金	理事 渡辺 正俊 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成26年6月10日	公益財団法人日本消防協会 東京都港区虎ノ門2丁目9番16号	契約予定額が小額であり、複数者から見積書を徴収し、最も低廉価格を提示した当該法人を選定したもので、会計規程第37条第5項に該当するため。	-	178,200	-	-	公財	国所管	-	-
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成26年度技術リノベーション事業(フェーズ1)「高感度磁気センサ(SQUID)を用いた広域電磁検層システムの開発:要素技術検証」	石油開発技術本部長 市川 真 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号	平成26年8月29日	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	本案件は公募により契約先を募り提出された提案の内容、提案金額及び業務実施体制等の点から総合的かつ厳正に審査を行いこれにより最も評価の高い同法人と随意契約を締結することとしたもので、会計規程第37条第4項に該当するため。	94,066,568	94,066,568	100.0%	-	公財	国所管	24	-
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成26年度次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発(金属資源探査技術の研究開発) 金属資源探査のためのSQUID磁場偏差計開発	金属資源開発本部長 辻本 崇史 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成26年9月3日	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	公募の結果、契約先が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能と認められることから、会計規程第37条第4項に該当するため。	26,062,560	25,590,463	98.0%	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	図書購入(下水道施設維持管理積算要領 終末処理場・ポンプ場施設編2011年版)	九州支部長 岡 博士 福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号	平成26年10月2日	公益社団法人日本下水道協会 東京都千代田区内神田2丁目10番12号	調達物品の取扱業者がないため発行元である当該法人から随意契約により調達したものであり、契約の性質又は目的が競争を許さない場合及び契約に係る予定価格が少額である場合に該当することから会計規程第37条第4項及び第5項に該当するため	-	9,700	-	-	公社	国所管	-	-
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成26年度-平成27年度高精度物理探査技術開発・SQUITEM3号機改良機器開発業務	金属資源開発本部長 辻本 崇史 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成26年10月30日	公益財団法人国際超電導産業技術研究センター 神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	公募の結果、契約先が最も高い評価を得て確実な業務の履行が可能と認められることから、会計規程第37条第4項に該当するため。	54,033,480	53,992,950	100.0%	-	公財	国所管	1	-
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	第11回 石油・石油ガス備蓄業務改善活動発表会 ホール使用料後納金	理事 渡辺 正俊 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	平成27年2月27日	公益財団法人日本消防協会 東京都港区虎ノ門2丁目9番16号	契約予定額が小額であり、複数者から見積書を徴収し、最も低廉な価格を提示した当該法人を選定したもので、会計規程第37条第5項に該当するため。	-	394,200	-	-	公財	国所管	-	-
国土交通省	交通安全研究所	交通事故データ購入	独立行政法人交通安全環境研究所 理事長 飯村 修 東京都調布市深大寺東町7-42-27	平成27年1月21日	公益財団法人交通安全総合分析センター 東京都千代田区猿楽町二丁目7番8号	会計規程第33条(1) 契約の性質又は目的が競争を許さない	7,668,000	7,171,200	93.5%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	海上技術安全研究所	配船計画にかかわる高精度求解アルゴリズム改修・実証実験の実施	独立行政法人海上技術安全研究所 理事長 茂里一祐 東京都三鷹市新川6-38-1	平成26年4月1日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	受託研究の一部であり、委託元との契約において本契約の事業者によることとされたため、独立行政法人海上技術安全研究所契約事務事務取扱規則第49条第12号により、随意契約を締結した。	6,912,000	6,912,000	100.0%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	国際観光振興機構	平成26年度「JNTO台湾訪日旅行マーケティング事業」	独立行政法人国際観光振興機構 理事長 松山良一 東京都千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	平成26年3月31日	公益財団法人交流協会 東京都港区六本木3-16-33	左記法人を特定法人として公募手続きを行ったところ、1者より参加意向確認書の提出があったが、審査の結果、応募要件を満たさないと判断したため、国際観光振興機構会計規程第34条第1項第1号を適用し、公示時に契約予定特定法人とした左記法人と随意契約を締結したものである。	9,953,848	9,953,848	100.0%	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、GRS一体橋りょうの研究4	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成26年4月1日	公益財団法人鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たさず参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	5,302,800	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、手稲トンネル周辺鉱化変質岩の掘削土に関する調査10	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成26年4月1日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	116,424,000	-	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線(新青森・新函館間)における電力特性試験	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年4月28日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	68,040,000	-	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	新幹線におけるき電設備の検討	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年4月28日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	20,844,000	-	-	公財	国所管	1	-
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線(青函T出口・新函館間)新設区間斜面評価他	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成26年5月1日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	-	17,820,000	-	-	公財	国所管	1	-

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	武雄温泉・長崎間におけるトンネル微気圧波対策の検討	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建設局長 湯山 和利 福岡県福岡市博多区祇園町2-1	平成26年7月23日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	3,574,800	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	合理的なり面補強工に関する調査研究	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年8月11日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	4,978,800	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、糸魚川市・小矢部市間トンネル地盤振動測定他	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北陸新幹線第二建設局長 松橋 貞雄 富山県富山市牛島新町5番5号	平成26年8月18日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	30,240,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	GRS一体橋りょうの長スパン化の設計法に関する研究業務(平成26年度)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建設局長 湯山 和利 福岡県福岡市博多区祇園町2-1	平成26年8月27日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	24,948,000	—	—	公財	国所管	1	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	支承部の合理的な設計法の開発	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号	平成26年9月2日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	9,990,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道構造物の合理的な設計手法の検討他	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号	平成26年9月2日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	18,036,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	新幹線高架上屋の地震応答予測手法の検討	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号	平成26年9月5日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	9,990,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、鉄道騒音予測技術検討	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成26年9月8日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	15,336,000	—	—	公財	国所管	1	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、雪害対策少量散水方式用散水ノズルの選定試験に関する協定の締結	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号	平成26年9月10日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記の者以外では契約の目的を達することができないことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規程を適用し、随意契約を締結したものである。	—	5,972,400	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	地下鉄道における列車風の影響解析等基礎調査	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年9月10日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	10,000,800	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線(新青森・新函館間)電車線性能確認試験	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年9月12日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	104,544,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	フリーゲージトレインの導入検討に関する調査	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号	平成26年9月26日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	5,356,800	—	—	公財	国所管	1	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	九州新幹線(西九州)、31k6・31・8間車両走行解析	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 九州新幹線建設局長 湯山 和利 福岡県福岡市博多区祇園町2-1	平成26年11月4日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	3,186,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山岳トンネルの掘削土に関する調査研究	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号	平成26年11月10日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	11,448,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、共用区間における飛雪試験他	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成26年11月25日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	54,432,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	青函共用区間におけるずれ違い時減速システムのご概念設計	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成26年11月26日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	4,946,400	—	—	公財	国所管	1	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線(長野・金沢間)電磁誘導電圧測定調査及び評価の委託依頼について	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年12月3日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	9,514,800	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	信号通信設備の接地工事に関する調査研究	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年12月8日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、 契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	16,416,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	三線軌用接着照査器等の研究開発(実車及び評価)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 東京支社長 太野垣 泰博 東京都港区芝公園二丁目4番1号	平成26年12月9日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	30,024,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、雪害対策少量散水方式の現地予備試験の技術指導に関する協定の締結	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当役 鉄道建設本部 大阪支社長 深沢 成年 大阪府大阪市淀川区宮原三丁目5番36号	平成27年1月26日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記の者以外では契約の目的を達することができないことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規程を適用し、随意契約を締結したものである。	—	5,097,600	—	—	公財	国所管	1	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線共用走行区間におけるずれ違い実車走行試験	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成27年2月12日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	82,728,000	—	—	公財	国所管	1	—
国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、駅における高速列車通過時の圧力変動緩和対策の検討3	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 契約担当 鉄道建設本部 北海道新幹線建設局長 金山 洋一 札幌市中央区北2条西1丁目 マルイト札幌ビル	平成27年3月2日	公益財団法人 鉄道総合技術研究所 東京都国分寺市光町2-8-38	左記業者を特定者として公募手続きを行ったところ、要件を満たす参加希望者がなく左記業者が本業務の唯一の契約相手方であることが確認されたことから、契約事務規程第38条第1項第1号エの規定を適用し、随意契約を締結したものである。	—	2,450,153	—	—	公財	国所管	1	—
環境省	国立環境研究所	平成26年度環境研究総合推進費(海洋生物が受ける温暖化と海洋酸性化の複合影響の実験的研究((3)海洋生物の再生産過程における水温と海洋酸性化の影響))による研究委託業務	独立行政法人国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成26年4月1日	公益財団法人海洋生物環境研究所 東京都新宿区山吹町347番地藤和江戸川橋ビル7階	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	—	11,440,000	—	—	公財	国所管	—	—
環境省	国立環境研究所	平成26年度環境研究総合推進費(気候変動問題に関する合意可能かつ実効性をもつ国際的枠組みに関する研究((4)気候変動に関する国際交渉過程を踏まえた枠組みオプションに関する研究))による研究委託	独立行政法人国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成26年4月1日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	本業務は環境省の環境研究総合推進費による委託業務の一部を共同研究機関に再委託するものである。環境研究総合推進費は競争的資金であり、再委託先も含めた同研究グループ全体で申請を行い、学識経験者等で構成される外部評価委員会により公平かつ透明な手続きの下に事前に審査され、共同研究グループとして採択されるため、随意契約により再委託契約を行うものである。(会計規程第36条第1項第1号適用)	—	11,300,000	—	—	公財	国所管	—	—

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

所管府省	支出元独立行政法人	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	備考
環境省	国立環境研究所	「平成26年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業」における、インドネシアの気候変動等関連政策調査委託業務	独立行政法人国立環境研究所 理事長 住 明正 茨城県つくば市小野川16-2	平成26年9月9日	公益財団法人地球環境戦略研究機関 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11	企画競争により環境省から受託した「平成26年度二国間クレジット(JCM)推進のためのMRV等関連するインドネシアにおける技術高度化事業委託業務」においては、日本とインドネシアが連携し、低炭素促進支援システム等の導入による二酸化炭素等の削減効果について、GOSAT-2を用いて測定・報告・検証するMRV手法の確立を目指している。本委託事業においては、インドネシアにおける気候変動関連政策、およびインドネシアにおけるエネルギー・環境等関連政策の情報収集と整理を行うことが必要である。また、現在の気候変動関連政策の実施状況を踏まえ、気候変動に関する専門家間におけるワークショップを開催し、今後の政策上の課題について議論することが必要である。 地球環境戦略研究機関は、アジア地域においてCDMや二国間クレジット制度等、気候変動政策や市場メカニズム関連政策について調査・研究・能力開発活動を広く実施している実績から、研究代表者が環境省に提出した企画書において、IGESを共同実施機関として契約を締結する予定である旨を明記し、承認されている。 以上の理由から随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号適用)	—	12,960,000	—	—	公財	国所管	—	—
環境省	環境再生保全機構再生機構	「道路沿道環境における微小粒子状物質(PM2.5)及びナノ粒子に及ぼす要因に関する調査研究」の委託業務	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 蔵重 徹雄 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成26年8月21日	公益社団法人大気環境学会 会長 若松 伸司 東京都新宿区新宿1-29-8	本調査研究課題は、平成26年度に公募した結果、応募のあった課題について第三者の外部専門家による事前評価を経て、原則3か年の研究課題として採択されたものであり、会計規程第45条の2に該当するため。 (企画競争)	32,063,895	32,063,895	100.0%	—	公社	国所管	2	複数年度契約(3年)
環境省	環境再生保全機構再生機構	公害裁判(東京大気汚染公害訴訟及び千葉川鉄公害訴訟)に関する公開資料の収集、整理等業務	独立行政法人環境再生保全機構 契約担当職 理事 蔵重 徹雄 神奈川県川崎市幸区大宮町1310	平成27年2月24日	公益財団法人公害地域再生センター 理事長 村松 昭夫 大阪府大阪市西淀川区千舟1-1-1	契約先を決定するに際し、参加意思確認書の提出を求める公告を行ったところ、他に応募者がいなかったことから同社と随意契約を締結したものであり、会計規程第45条第1項に該当するため。(公募)	14,136,120	14,040,000	99.3%	—	公財	国所管	1	複数年度契約(5年)

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。